

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第13期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社安藤・間

【英訳名】 HAZAMA ANDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国谷 一彦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 東京03(3575)6001

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 齋藤 孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 東京03(3575)6094

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 齋藤 孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社安藤・間 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目8番20号)

株式会社安藤・間 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	340,293	372,146	394,128	425,160	439,615
経常利益 (百万円)	25,838	19,608	18,545	34,053	33,257
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,671	15,187	13,878	26,444	29,746
包括利益 (百万円)	16,740	16,985	20,976	27,183	49,888
純資産額 (百万円)	141,682	141,324	154,470	172,183	209,380
総資産額 (百万円)	295,332	318,014	334,145	371,974	411,575
1株当たり純資産額 (円)	834.00	897.84	980.49	1,092.12	1,327.51
1株当たり当期純利益 (円)	98.84	94.02	88.64	168.75	189.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	98.84	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	44.2	46.0	46.0	50.6
自己資本利益率 (%)	12.3	10.8	9.4	16.3	15.7
株価収益率 (倍)	9.15	9.10	13.38	8.09	10.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,086	32,272	11,115	11,176	28,432
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,549	4,740	6,095	1,600	6,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,565	18,425	9,053	5,751	13,770
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	64,739	74,326	48,848	55,772	64,591
従業員数 (人)	3,669	3,677	3,691	3,753	3,957

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しています。

2. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	315,867	344,804	362,606	399,926	413,353
経常利益 (百万円)	23,939	18,433	17,076	33,141	31,766
当期純利益 (百万円)	16,558	14,535	12,997	25,776	28,976
資本金 (百万円)	17,006	17,006	17,006	17,006	17,006
発行済株式総数 (千株)	181,021	181,021	181,021	181,021	181,021
純資産額 (百万円)	130,730	128,779	136,728	153,195	184,651
総資産額 (百万円)	275,120	297,035	312,596	346,531	374,868
1株当たり純資産額 (円)	773.69	823.03	872.97	977.23	1,177.00
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	60.00	70.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(30.00)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	92.62	89.98	83.01	164.49	184.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	92.61	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	43.4	43.7	44.2	49.3
自己資本利益率 (%)	12.4	11.2	9.8	17.8	17.2
株価収益率 (倍)	9.76	9.51	14.29	8.30	10.56
配当性向 (%)	43.2	44.5	72.3	42.6	43.3
従業員数 (人)	3,261	3,283	3,295	3,333	3,427
株主総利回り (%)	111.2	110.3	156.2	185.6	264.1
(比較指標：配当込みTOPIX(東証株価指数)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	940	910	1,280	1,407	2,270
最低株価 (円)	717	787	826	1,024	1,200

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しています。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第13期の1株当たり配当額80.00円のうち、期末配当額40.00円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

2 【沿革】

株式会社間組の起源は、1889年4月間猛馬の個人企業として福岡県門司に創業し、土木建築の請負に従事したことから始まりました。その後、本店を下関から東京に移転するとともに、合資会社から株式会社へと組織の拡充を行いながら、活発な営業展開を進め全国的規模での工事を手がけるようになり、特に大型土木を得意とする総合建設業者となりました。

当社は、この旧ハザマ(青山管財株式会社)が2003年10月1日に分割型分割(混合型)による新設分割を行ったことにより、建設事業部門の承継会社として設立されました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

年月	概要
2003年10月	旧ハザマ(青山管財株式会社)の会社分割により建設事業部門の承継会社として設立。
2003年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2003年10月	建設業許可「国土交通大臣許可(特-15)第20330号」並びに宅地建物取引業免許「東京都知事(1)第82456号」を取得。
2005年5月	本店等を東京都港区北青山二丁目5番8号から、港区虎ノ門二丁目2番5号へと移転。

安藤建設株式会社の起源は、1873年安藤庄太郎により、東京神田松枝町において「安藤方」と称し、煉瓦建築を施工する建築業者として始まりました。

1911年1月出資金100万円をもって合名会社安藤組に改めました。

その後の主な変遷は次のとおりです。

年月	概要
1918年3月	資本金200万円をもって株式会社安藤組を設立、合名会社安藤組の営業譲渡を受けた。
1949年10月	建設業法により建設大臣登録(イ)730号の登録を受けた。
1961年10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
1962年3月	社名を安藤建設株式会社に変更。
1963年8月	東京証券取引所市場第一部指定。
1973年1月	宅地建物取引業者免許「建設大臣(1)第1392号」を取得。
10月	建設業法により「建設大臣許可(特-48)第1850号」を取得。
1983年12月	本店を東京都中央区から東京都港区へと移転。

2013年4月 2013年4月1日付で株式会社間組と安藤建設株式会社が合併し、株式会社安藤・間発足。

本店を港区赤坂六丁目1番20号へと移転。

2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

2022年5月 本店を港区東新橋一丁目9番1号へと移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、2026年3月31日現在、当社、子会社10社、関連会社15社で構成され、建設事業(土木・建築)を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

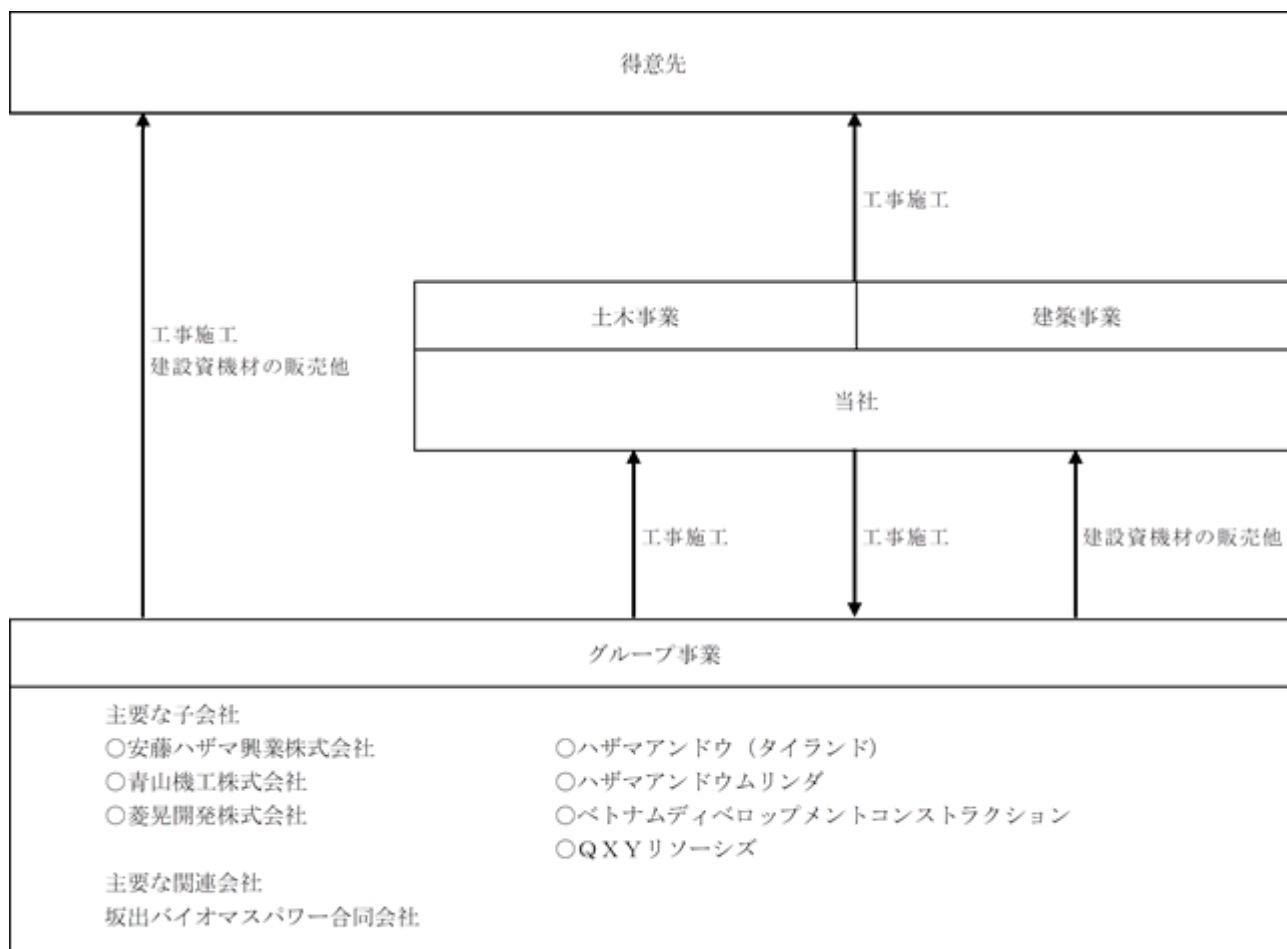
建設事業(土木事業・建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、セグメントを土木事業、建築事業に区分しています。

グループ事業

連結子会社である、安藤ハザマ興業株式会社は建設用資材の販売及びリースを、青山機工株式会社は土木及び建築工事の施工等を、菱晃開発株式会社は不動産の売買、賃貸並びにその仲介を、在外子会社であるハザマアンドウ(タイランド)等は現地国における建設事業を、それぞれ主要事業としています。

事業の系統図は次のとおりです。



- 連結子会社
- 無印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
安藤ハザマ興業株式会社 (注)3	東京都江東区	152	グループ事業	100		当社グループの建設用資材の販売・リースを行っています。 役員の兼任等...従業員3名
青山機工株式会社	東京都台東区	80	グループ事業	100		当社の建設事業において施工協力しています。 役員の兼任等...従業員4名
菱見開発株式会社	東京都港区	80	グループ事業	100		当社グループの不動産事業を担当しています。 役員の兼任等...従業員3名
ハザマアンドウ (タイランド)	タイ バンコク市	百万THB 14	グループ事業	49.99		当社グループのタイにおける建設事業を行っています。 役員の兼任等...従業員3名
ハザマアンドウ ムリンダ	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 50,000	グループ事業	67		当社グループのインドネシアにおける建設事業を行っています。 役員の兼任等...従業員2名
ベトナムディベロップメント コンストラクション	ベトナム ホーチミン市	百万USD 1	グループ事業	100		当社グループのベトナムにおける建設事業を行っています。 役員の兼任等...従業員2名
Q X Y リソーシズ	シンガポール	百万SGD 6.5	グループ事業	100		当社グループのシンガポールにおける建設事業を行っています。 役員の兼任...従業員2名
(持分法適用関連会社)						
坂出バイオマスパワー合同会社	香川県坂出市	10	グループ事業	20		バイオマス発電事業を行っています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 上記の会社は、有価証券報告書を提出していません。
3. 特定子会社に該当します。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、変化が激しく先行き不透明な今の時代において持続的な成長を実現していくため、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」に基づき、2023年5月に「中期経営計画2025」を策定し、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」を基本方針に掲げて各種施策を推進してきました。

計画最終年度となる当連結会計年度においては、ICTやAIに関する技術開発による施工の自動化・省人化の推進、坂出バイオマス発電所の営業運転開始、太陽光PPA事業への取り組み継続、東南アジアでの長期的な事業成長を目的としたシンガポールの建設会社の全株式取得等、事業強化に向けた取り組みにおいて成果を残しました。

また、人的資本の価値向上及び脱炭素社会の実現に向け、「建設業界で最も社員を大切にする会社」を目指した人事諸制度の改定、カーボンニュートラル・ロードマップの策定、SBT認証の再取得など、各種施策を着実に推進しました。

3年間の取り組みの結果、堅調な建設投資の後押しもあり、KPIのうち連結経常利益・ROEは目標を達成し、GHG排出削減率・従業員エンゲージメントスコアも概ね目標の水準に達しました。株主還元は、総還元性向は未達となったものの、継続的に増配し総額目標は達成しました。

2026年4月より開始した「中期経営計画2028」においては、策定当時の長期ビジョンで掲げた4つの価値創造（お客様価値・株主価値・環境価値・従業員価値）に「ビジネスパートナー価値の創造」を追加し、「5つの価値創造に向けて～魅力的な企業であり続ける～」を基本方針と定めて各種施策を展開します。人財力と技術力を最大限に活用するとともに、技術開発をはじめとする戦略投資を積極的に行い、「魅力的な企業であり続ける」ために、グループ一丸となりスピード感をもって事業に邁進していきます。

なお、「安藤ハザマVISION2030」、「中期経営計画2028」の概要は以下のとおりです。

<「安藤ハザマVISION2030」及び「中期経営計画2028」の概要>

(1) 長期ビジョン

- ～イノベーションの加速とたゆまぬチャレンジで新たな価値を創造、社会課題の解決に貢献～
- ・フロービジネスとストックビジネスのバランスの取れた事業ポートフォリオへの変革
- ・本業強化と新たな価値創造に向けた継続的かつ戦略的な成長投資

(2) 中期経営計画2028

計画期間

2027年3月期～2029年3月期

基本方針

5つの価値創造に向けて～魅力的な企業であり続ける～

「お客様価値の創造」/「株主価値の創造」/「環境価値の創造」/

「ビジネスパートナー価値の創造」/「従業員価値の創造」

計画の骨子

事業戦略を深化させ、経営基盤を強化していくことで、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指す

事業戦略の深化

- ・国内土木事業・国内建築事業・LCS事業・エネルギー事業・海外事業・グループ事業
- ・建設外事業

経営基盤の強化

- ・人的資本戦略・技術開発戦略・DX戦略・ビジネスパートナー戦略・サステナビリティ戦略

目標数値

	2029年3月期（計画最終期）
連結経常利益	365億円
連結R O E	12%以上
1株当たり配当金/年	80円以上（累進配当）
エンゲージメント・レーティング	A
G H G 排出削減率 （2024年度基準）	Scope1+2 23% Scope3 14%

第三者調査会社による調査結果に即したレーティング

今後の事業環境につきましては、回復基調が続くと期待されますが、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界では、人口減少等を背景にした建設投資の長期的な縮小傾向や、建設技能労働者の減少と高齢化による担い手不足等が課題になっており、働き方改革や技術革新による生産性向上、並びに人的資本の向上に資する人財育成や処遇改善等への継続的な対応が必要になっています。加えて、気候変動や脱炭素への対応等、サステナブルな社会の実現への貢献が求められるとともに、足元では労務費や資材価格の動向等に対して注視が必要な状況が続いています。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

当社グループは、長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」にて、「お客様価値の創造」「株主価値の創造」「環境価値の創造」「従業員価値の創造」の4つの価値創造を柱に据え、その実現に向けて「中期経営計画2025」（2023年度～2025年度）の各種施策を推進してきました。また、2026年4月より開始した「中期経営計画2028」において、策定当時の長期ビジョンで掲げた4つの価値創造に「ビジネスパートナー価値の創造」を追加し、「5つの価値創造に向けて～魅力的な企業であり続ける～」を基本方針と定めて各種施策を展開しています。サステナビリティ推進体制としては、取締役会の諮問機関として代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会の監督の下、サステナビリティ委員会と連携する専門委員会である環境戦略委員会、人的資本戦略委員会、内部統制・リスク管理委員会等において、ESG諸課題を審議しています。サステナビリティ委員会は、変化する社会環境下における当社グループの持続可能性の観点から、企業価値を向上させることを目的として年に3～4回開催され、主に以下の内容を審議し、取締役会に答申、報告します。

- ・マテリアリティの特定、リスクと機会の特定
- ・サステナビリティに関する戦略、KPIの検討、開示資料の検討
- ・コンプライアンス、内部統制及びリスク管理に関する重要事項の特定
- ・サステナビリティに関する現状及び各種計画の進捗状況の確認（モニタリング）

代表取締役社長が議長を務める経営会議においては、各部門や専門委員会等で検討されたサステナビリティに関するリスクと機会についての対応方針、計画、対策等を審議し、取締役会に報告します。

取締役会は、サステナビリティ全般のリスク及び機会を監督する責任と権限を有しており、経営会議で審議されたサステナビリティに関するリスクと機会の対応方針、計画、対策等について、サステナビリティ委員会の答申・報告を踏まえて、審議・監督を行います。サステナビリティ課題への取組みの成果（温室効果ガス排出量や従業員エンゲージメントスコア等）は、各取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬額の算定に反映されます。

リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、内部統制・リスク管理委員会において行っていますが、サステナビリティに関するリスクの識別、重点的に対応すべきリスクの特定については、各専門委員会の審議を経て、サステナビリティ委員会で詳細な検討を行い、共有します。重点的に対応すべきリスクの選定については、当社グループへの財務的な影響、社会的な影響度及び発生可能性を踏まえて行われます。重点的に対応すべきリスクは、各種計画に反映され、取締役会に報告、監督されます。サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、サステナビリティ委員会においてモニタリングされ、取締役会に報告されます。サステナビリティに関する機会の特定及び評価は、各専門委員会での審議を経て、サステナビリティ委員会で行われます。重要な機会については、経営会議での審議を経て、各種計画等に反映され、取締役会に報告、監督されます。

(2)重要なサステナビリティ項目

上記ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりです。

- ・人的資本及び環境（気候変動）

人的資本

<経営戦略と人財戦略の連動>

当社グループは、2026年4月に開始した「中期経営計画2028」において、「安藤ハザマVISION2030」の5つの価値創造に向けて、魅力的な企業であり続けることを基本方針とし、各種施策を展開しています。今後の建設マーケットの成長が期待でき当社グループの強みを活かせる分野（トンネル、都市土木、生産施設、リニューアル、エネルギー関連施設等）を中心に、人財力と技術力を最大限活かすとともに、技術開発をはじめとする戦略投資を積極的に行い、持続的な事業成長と企業価値向上を目指しています。

事業戦略の深化に必要な経営基盤の一つである人的資本を強化し、人財力を最大限に活かすため「中期経営計画2028」において掲げた人的資本戦略では、「建設業界で最も社員を大切にできる会社」を目指し、社員一人ひとりの幸福感を高めるため、各種施策を展開しています。具体的には、従業員エンゲージメント・レーティングを主要KPIとし、社員の報酬アップや福利厚生制度の充実による満足度の高い処遇実現、資格取得支援や次世代リーダーの育成等による成長実感の高い人材育成、双方向コミュニケーションを重視した採用等によるビジョン共感の高い人材確保、人事評価制度の見直しや良質なコミュニケーションと適切なフィードバックの実施による納得性の高い人事評価の実現、ダイバーシティ&インクルージョン、働き方改革、ワークライフバランス及び健康経営の推進等による組織の活性化を重点戦略としています。

<人材育成方針>

人材育成は全員で取り組むべき課題であり、一人ひとりが自身の能力や専門性を高め積極的に人材育成に関わることが大切であるとの考えのもと、「人材育成基本方針」を定めるとともに、当社が人材に期待する姿を定義しています。当該方針等に基づき、「安藤ハザマVISION2030」における従業員価値の創造を実現し、会社と社員が共に成長していくことを目指します。

人材育成の指針

- 一、多様な人材がいきいきと能力を発揮し、社会のために挑戦できる組織風土を醸成する
- 一、社員自らが描くありたい姿に近づくための機会を提供し、支援する
- 一、長期的な視点で継続的・計画的に人材を育成する

当社人材へ期待する姿

- 一、「共育」一緒に働く仲間を大切にし、共に成長する
- 一、「挑戦」志を持って困難に立ち向かいやり遂げる
- 一、「創造」自ら考え、新しい価値を創造する

当社グループは、「安藤ハザマVISION2030」にも掲げるとおり、継続的かつ戦略的な成長投資を行い、本業である建設事業の更なる強化に加え、事業ポートフォリオの変革に向けて建設以外の事業の強化にも積極的に取り組んでいます。

土木・建築事業：営業力及び現場力の強化を企図した育成・採用・配置を以下のとおり実施しています。

- ・技術部門からの人員配置による営業体制の強化
- ・現場職員のスキルアップ（各種専門技術研修の充実及び動画コンテンツ教育の実施、技術士、一級建築士等資格の早期取得（資格取得支援、取得インセンティブ付与）、施工技術伝承に資する案件選定と若手職員計画配置、若手役職者の早期育成、ICTリテラシー教育によるBIM/CIMの活用拡大）
- ・優秀人材の採用強化と入社後フォローの充実（キャリア採用の拡充と新卒採用強化、インターンシップ・現場見学会・施工体験会などの積極的な展開、メンター制度導入による若手社員のフォロー充実）
- ・技術系職員が安全・品質管理業務に集中できる人材の適正配置

海外事業：地政学リスク等の不透明な外部環境を踏まえ、事業の安定化に軸足を置き、将来の着実な成長を支える人材の育成を以下のとおり実施しています。

- ・国際事業本部の外国籍職員比率を10%以上に向上
- ・外国籍職員を含む有能な若手・中堅社員の計画的な育成及び役職者・プロジェクトマネージャーへの積極登用を実施し組織活性化を促進
- ・インターナショナル・ナショナルスタッフの海外拠点幹部候補の育成
- ・国内の若手・中堅社員のキャリアパスとして短期海外勤務ローテーション制度を新設
- ・国際事業本部の幹部候補に対する特別教育制度を導入し、新規領域への進出も視野に入れた国際ビジネスに通用する人材を育成

DX：当社グループの「DX VISION」では、多様な働き方の実現、能力拡張の実現、イノベーション（新たな価値の創造）を掲げています。その実現に向け、IT・DX人材の育成を推進しており、「利活用人材」「推進人材」「専門人材」の3区分による育成体系の整備と、デジタルスキルの5段階分類により、成長目標の明確化と継続的な能力開発を促進しています。

今後は、創エネ（再エネ）事業など注力する建設以外の事業を含む事業全体を視野に、戦略の実現に必要な最適な人材像を精査のうえ、人材ポートフォリオ全体での中長期的な採用・育成・配置を念頭に置いた人材戦略を検討していきます。なお、当社グループでは、協力会社での事業の担い手確保に向けた教育・研修の支援も実施しています。

< 社内環境整備方針 >

当社グループは「安藤ハザマVISION2030」にて「従業員価値の創造」をビジョンの一つに掲げており、また「中期経営計画2028」に掲げた人的資本戦略では、「建設業界で最も社員を大切にできる会社」を目指し、社員一人ひとりの幸福感を高めるため、各種施策を展開しています。

従業員エンゲージメントの向上は「安藤ハザマVISION2030」で定める施策であるほか、「中期経営計画2028」における主要KPI、そして役員報酬KPIにも定めている当社の人材戦略における最重要施策の一つです。従業員エンゲージメント調査では、社員が会社・上司・職場に求める期待度及びその満足度を測定していますが、調査結果の分析を通じて組織課題を特定のうえ、PDCAサイクルによってその改善に努めていきます。

また、技術士や一級建築士等の資格取得支援策を強化するとともに資格保有者に対する資格手当の支給を行い、社員の自律的キャリア形成を継続的に後押しするほか、社内でキャリア形成の取組事例等を全社員に展開することで「共育」「挑戦」「創造」の風土醸成を図っています。

加えて、当社グループは多様な人財が「やりがい」と「ゆとり」をもって活躍しやすい職場を目指しています。より働きやすい環境となるように、コアタイムなしのフレックスタイム制度や在宅勤務制度を導入しており、育児や介護と仕事を両立するための様々な制度も整備しています。特に男性の育児休業取得推進に向けては、制度の整備のほか管理職向けの研修の実施や、育休取得対象者やその上長向けに制度の理解や育休取得促進を目的としたリーフレットによる周知を実施し、取得率も着実に増加しています。また、女性の活躍をダイバーシティ戦略の大きな柱の一つに据えており、女性比率・女性管理職比率の向上に向け、女性採用のための広報活動や働き続けられる職場環境整備にも力を入れて取り組んでいます。なお、当事業年度の女性管理職比率は、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況」に記載しています。

さらに、当社グループは社員一人ひとりの幸福感の向上と持続的な企業成長の実現に向け、社員の健康を重要な経営課題として位置付けています。社員の心身の健康が生産性向上や組織活力の強化を通じて企業価値の向上に資するものと捉え、2019年7月に健康宣言を発信し、健康経営を推進しています。推進にあたっては担当役員が参画する会議体を中心に、健康管理担当部門、職員組合、健康保険組合等による推進体制を構築するとともに、取り組み状況を人的資本戦略委員会へ報告し、継続的な改善に繋げています。また「食・運動・禁煙・こころの健康」を重点テーマとして、こころと身体の健康増進に向けて取り組んでいます。

指標	2026年3月期	目標値
男性労働者の育児休業取得率	85.7% (101.6%)(注1)	100%以上 (特別休暇を含む)
定年制社員女性比率(注2)	15.7%	2031年3月期までに18%以上

(注) 1. 括弧内は特別休暇を含む場合の率

2. 年度末時点での女性比率を記載しています。

3. 上記については、当社グループにおける指標とはしておらず、当社グループにおける記載が困難であることから、当社個別の数値を記載しています。

<人的資本ガバナンス>

当社では、長期ビジョンに掲げる4つの価値創造の実現に相応しい多様性のある人財を取締役会の構成メンバーに選定していますが、「従業員の価値創造」実現にあたり、提出日現在、9名の取締役のうち過半数の5名が「人的資本」のスキルを有する取締役(うち社外取締役は4名)となっています。また、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く)6名の選任の件」を上程します。当該議案が承認可決された場合、取締役は10名となり、うち過半数の6名が「人的資本」のスキルを有する取締役(うち社外取締役は4名)となります。当社取締役会は人的資本に関する十分な議論を行う専門性を有しており、上記人財戦略の状況につき定期的なモニタリングを行っていきます。また、人的資本経営の執行を支える機能の一環として、戦略的な人財の確保・育成を主管するキャリア開発部と、ダイバーシティ・インクルージョンの推進を担う人事部ダイバーシティ推進グループを専門部署として設置しています。さらにESG諸課題を幅広く審議する「サステナビリティ委員会」を取締役会の諮問機関として設置するとともに、人的資本の価値向上をより一層強力に推進するため、サステナビリティ委員会と連携する「人的資本戦略委員会」を設置し、全社的に人的資本経営の加速化を図っています。

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員を対象として、中長期インセンティブとして業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)を導入しており、「安藤ハザマVISION2030」及び「中期経営計画2028」の実現に向けた取締役のリーダーシップの発揮を促進し、多様な社員が活躍できる環境づくりに向けて、経営陣がその責務を果たすよう、「従業員エンゲージメント・レーティング」を指標として設定しています。

また、当社社員に対しても、社員の処遇改善を図ること、人財育成制度の拡充を通じて社員の成長と会社の発展が一体となること、当社の将来的な経営人財の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目指して、従業員を対象としたインセンティブプラン(株式付与ESOP信託)を導入しており、人的資本ガバナンスにつきましては、全社をあげて取り組んでいます。

環境（気候変動）

(イ)ガバナンス

気候変動に起因するリスク・機会に関しては、環境戦略委員会で審議されます。環境戦略委員会には事業部門の代表者及び役員が参加し、リスク・機会の特定及び顕在化した際の影響分析、その対応策の検討を年4回以上実施します。その結果は経営会議を通して取締役会に報告されます。気候変動を含む事業等に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、内部統制・リスク管理委員会において、リスクマネジメントの検討・審議が行われ、サステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会へ報告されます。気候変動に起因するリスクに関しては、環境戦略委員会と連携し対応しています。

(ロ)リスク管理

当社グループでは、気候変動について将来における気温上昇のシナリオとして、1.5・2・4の3種類の温度帯を想定し、2030年及び2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

具体的には、当社グループのサプライチェーン/バリューチェーンを念頭に、当社グループ全体への影響及び各プロセス（開発・設計 資材調達 施工 保守・修繕）において想定しうる影響を抽出し、4シナリオ・2シナリオ・1.5シナリオの下でどのような財務影響が起り得るのか想定し、さらに「発生頻度」「影響期間」「影響の大きさ」「コアビジネスとの関連性」「顕在化する可能性」「顕在化する時期」といった評価軸を用いて、各リスク・機会を3段階で評価し、総合的に重要度を評価しています。

特定されたリスクに対して、取締役会及びサステナビリティ委員会の監督の下、環境戦略委員会及び内部統制・リスク管理委員会を中心にリスクの回避、軽減、移転、保有に関する方針の策定や対応策の立案など、全社を通じたリスクマネジメントを行います。また、対応策の実施状況並びにその効果についてモニタリングを実施します。

(ハ)戦略

<シナリオ分析によって特定した気候関連のリスク及び機会、当社グループ事業への財務影響>

当社グループでは、将来における気温上昇のシナリオとして、1.5・2・4の3種類の温度帯を想定し、2030年及び2050年におけるシナリオ分析を実施しています。

以下の表に示す政府機関及び研究機関で開示されているシナリオなどを参照して、重要度の評価及び財務影響の分析を実施しています。

	参照したシナリオ / 外部パラメータ出典
移行リスク	World Bank「State and Trends of Carbon Pricing 2021」（2021年）
	IEA「WEO 2018」（2018年）4シナリオはNPS、2シナリオはSDS
	IEA「WEO 2022」（2022年）4シナリオはSTEPS、2シナリオはSDS、1.5シナリオはNZE2050
物理リスク	World Bank「Climate Change Knowledge Portal」4シナリオはRCP8.5、2シナリオはRCP2.6
	国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」（2021年）
	ILO「Working on a warmer planet」（2019年）
	環境省、気象庁「21世紀末における日本の気候」（2015年） 環境省他「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018」（2018年）
移行機会	IEA「WEO 2022」（2022年）4シナリオはSTEPS、2シナリオはSDS、1.5シナリオはNZE2050
	資源エネルギー庁、総合資源エネルギー調査会等公表資料

当社グループでは、気候関連のリスク及び機会を評価する際に、Scope1、2、3排出量や電力消費量、また各シナリオで参照される炭素価格の予測、真夏日の増加日数割合などをパラメータ（指標）として活用しています。

それらのパラメータを用いて評価を行った、当社グループの事業に影響を及ぼす、気候変動に起因するリスク・機会と各リスク・機会の重要度（影響の大きさ）を以下の表に示します。

リスク

分類	リスクタイプ	リスク要因	リスクが顕在化した際の当社グループへの財務的影響	影響度	
				4シナリオ	1.5~2シナリオ
移行リスク	政策及び規制	カーボンプライシングの導入	<カーボンプライシングの導入による資材調達費の増加> GHG排出量に対する価格付けの一つとして、炭素税の増税が想定される。それに伴って、原材料（資材）の製造原価であるエネルギー費用が増加し、原材料の価格が上昇する。	-	大
			<カーボンプライシングの導入によるエネルギー調達費の増加> GHG排出量に対する価格付けの一つとして、炭素税の増税が想定される。それに伴って、当社グループの直接コストである燃料調達費や電力・熱エネルギー調達費が増加する。	-	中
物理リスク	慢性	夏季の平均気温の上昇	<ヒートストレスによる建設技能者の生産性低下> 平均気温の上昇に伴い、建設現場の労働環境が悪化し、生産性の低下が想定される。それに伴って、労働時間の増加あるいは人員の増加により、人件費が増加する。	大	中
			<建設技能者の健康被害（熱中症等）への対策費用の増加> 平均気温の上昇により、建設技能者の健康被害（熱中症等）の増加が想定される。それに伴って、健康被害の対策のための設備投資コストが増加する。	小	小
	急性	自然災害の激甚化、頻発化	<サプライチェーンの分断による資材調達費の増加/建設作業所等の被災による人件費・仮設費の増加や工程遅延> 気候変動の影響により、サイクロンや洪水などの自然災害が激甚化・頻発化することが想定される。それに伴って、サプライチェーンの分断が発生し、資材調達費の増加や工程遅延につながる。また自社の建設作業所等が被災し人件費・仮設費の増加や工程遅延につながる。	中	小

機会

分類	機会タイプ	機会要因	機会が顕在化した際の当社グループへの財務的影響	影響度	
				4シナリオ	1.5~2シナリオ
機会	エネルギー源 / 市場	脱炭素エネルギー源の利用	<再エネ発電施設への建設投資が増加> 脱炭素エネルギー源（再生可能エネルギー）の需要が高まり、再エネ関連施設の建設需要が増加し、関連工事の売上高が増加する。	小	中
			<エネルギーマネジメント提案により新築受注が増加> 脱炭素エネルギー源（再生可能エネルギー）の需要が高まり、エネルギーマネジメントを絡めて新築受注につなげることで関連工事の売上高が増加する。	中	大
	製品及びサービス	脱炭素商品 / サービスの開発、拡大	<ZEBの普及と高付加価値化> 脱炭素エネルギー源 / 建築物の需要が高まり、次世代のエネルギーマネジメント技術やZEBのニーズ拡大に伴って、当社グループの売上高が増加する。	大	大
			<省エネリニューアルの需要増加> 脱炭素エネルギー源 / 建築物の需要が高まり、既存ビルの省エネ改修工事（省エネリニューアル）の需要増加に伴って、当社グループの売上高が増加する。	中	大
		防災・減災、国土強靱化	<防災・減災、国土強靱化の需要の増加> 激甚化する自然災害に適應するため、防災・減災、国土強靱化の需要が高まり、関連工事の売上高が増加する。	大	大

当社グループは、環境方針及び環境目的・目標（3か年）を設定するとともに、SBT認定取得、RE100への加盟など、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、各種施策を積極的に展開し、環境重視経営を推進しています。

具体的にはこれらのリスクの回避 / 機会の獲得に向けて、以下のような対応策の実施を推進しています。（検討中の策を含む）

リスク / 機会への対応	対応策
カーボンプライシングによるリスクへの対応	低炭素資材（低炭素型セメント等）の利用
	軽油代替燃料（BDF / GTL 燃料等）の利用
	再エネ電気の確保と利用
	業務効率化や生産性向上を含めた省エネ活動の継続
自然災害の激甚化、頻発化によるリスクへの対応	防災・減災・BCP対策の実施
脱炭素エネルギー源の利用に係る機会獲得への対応	発電所建設の豊富な実績と技術力を再エネ発電所にも展開
	次世代エネルギーマネジメントシステムの開発とサービス展開
脱炭素商品 / サービスの開発、拡大に係る機会獲得への対応	ZEB技術の高度化と自社設計案件での積極的な提案
	省エネリニューアル技術を核としたワンストップサービスの実践（LCS事業）
防災・減災、国土強靱化	実績と技術優位性を活かした大型高難度工事への取組継続

(二)指標及び目標

気候関連のリスク及び機会の分析に活用した指標及びScope1、2、3排出量との関連・目標

- ・当社グループのScope1、2、3排出量は気候関連のリスク・機会の影響を受ける指標であり、例えば新たに炭素税が導入されることで、エネルギーコストの増加や調達原材料の価格高騰といった財務影響につながります。
- ・Scope1、2、3排出量は財務影響に直結するパラメータ（指標）となるため、当社グループでは、その影響を軽減するためにScope1、2、3排出量の削減に努めています。なお、2050年カーボンニュートラルの実現に向けてScope1、2は、1.5 シナリオに基づく目標、Scope3はW B 2.0 に基づく目標を掲げており、また R E 100にも加盟しています。

表1．温室効果ガス削減目標

2035年度温室効果ガス排出量削減率（2024年度比）	
Scope1、2	Scope3
63%削減	38%削減
Scope1 燃料使用に伴う直接排出 Scope2 電気等の使用に伴う間接排出	Scope3 サプライチェーンに相当する その他間接排出

表2．R E 100に関する再生可能エネルギー電力利用目標

事業活動における再生可能エネルギー電力利用割合	
2030年度：80%	2050年度：100%

3 【事業等のリスク】

当社は、リスクの発生防止及びリスクが発生した場合の損失の最小化を図り、会社業務の円滑な運営に資するため、リスクマネジメントに関する規定類及び体制を整備し、当社グループ全体で対応すべき重要なリスクの評価、当該リスクへの対応策のとりまとめ、及び当該対応策の推進を図っています。また、内部統制システム全般についての継続的改善を目的に、内部統制・リスク管理委員会が、リスクマネジメントの運営状況について、定期的に検証し、取締役会の諮問委員会として設置されたサステナビリティ委員会に報告し、サステナビリティ委員会は、当該運営状況を監督し、取締役会に報告する体制としています。

リスクマネジメント体制を含む内部統制システムの詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 (2) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 その他の提出会社の企業統治に関する事項」に記載のとおりです。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争環境の悪化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応すべく、長期ビジョン、中期経営計画及び事業計画(単年度)を策定した上で事業活動を営んでいますが、想定を上回る環境の変化が発生した場合には、適宜計画等の見直しを行い、業績等への影響を極小化すべく取組む方針です。

(2) 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、労働基準法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けています。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っていますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、当社グループにおいて一貫した方針のもと公正かつ透明な事業運営を確保するために、コンプライアンス推進委員会を設置するとともに各部門及び主要グループ会社にはコンプライアンス責任者・担当者を配置し、総務部主管のもと、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

(3) 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、既進出国の法令諸規則、税制、政治・経済・社会情勢に関する情報を当該国の専門家から入手し、重大な変更が見込まれる場合は事前に社内体制を強化する等、変化に対応すべく取組んでいます。また、新規進出国の事業環境に関する情報は、外部の専門家を使い情報を入手し、入手した情報に基づいて取締役会で進出の可否に関して慎重に検討しています。

(4) 気候変動リスク

「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 重要なサステナビリティ項目 環境(気候変動) (ハ) 戦略」に記載の「リスク要因」が顕在化した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、事業継続に向けて自然災害に対する備えを適切に行うとともに、2020年2月に制定した長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」の中で「環境価値の創造」を掲げ、「脱炭素で低負荷な循環型社会の実現」への貢献を目指しており、SBT、RE100の計画に基づいた、事業活動における再生可能エネルギーの利用拡大や、建物のCO₂排出量削減につながる環境配慮型技術の開発等、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しています。

また、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 重要なサステナビリティ項目 環境(気候変動) (イ) ガバナンス」に記載のとおり、気候変動に対するガバナンス体制を構築しています。

(5) 労務費・資材価格の高騰

国内外の急激な経済情勢の変化を受けて、労務・資材・エネルギーの不足や価格の急激な高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、集中購買や海外調達等によるコストダウンを図るとともに、物価及び賃金等の変動に基づく請負代金額の変更に関する規定を、発注者と締結する契約書の条項に含める等の対策を実施しています。

(6) 技術者の不足

当社では計画的な人員計画により、継続的に新規人材を採用していますが、技術系社員について必要な採用数が確保できない場合、事業規模の縮小を余儀なくされ、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、建設業界においては技能労働者が減少傾向にあり、必要な労務が確保できなくなること、あるいは労務調達コストの上昇により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2026年3月に策定した「中期経営計画2028」において掲げた人的資本戦略の各種施策を推進することにより、エンゲージメントの向上を図り、将来を見据えた体制整備に積極的に取り組んでいます。また、協力会社に対してDX化対応支援、人材育成支援、採用支援等を実施し、協力会社との関係強化を図り、将来の施工体制の維持に向けて積極的に取り組んでいます。

(7) 労働災害、第三者災害

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っていますが、労働災害等が発生した場合、工事の一時中断、被災者に対する損害賠償等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、安全衛生基本方針に「安全はすべてに優先する」を掲げ、労働安全衛生マネジメントシステムを構築、運用し、協力会社を含む全工事従事者に対し安全衛生管理の徹底を図っていますが、万が一労働災害等が発生した場合には、各支店に設置している安全環境部を中心に、営業、施工、管理の各部門と連携して迅速に対応する体制を整えています。

(8) 火災・爆発

施工中の工事現場で火災事故等が発生した場合には、工事の一時中断による収益減少、復旧費用や被災者に対する損害賠償等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2018年7月26日に発生した東京都多摩市の当時施工中の建築物における火災事故を踏まえ、再発防止策を策定し、すべての作業所で適切に運用を行っています。また、土木事業本部、建築事業本部、各支店において運用状況の点検、パトロール等を行い、策定したルールを順守するよう指導を行っています。

(9) 潜在的な契約不適合

工事目的物の品質管理には万全を期していますが、重大な契約不適合が発生した場合には顧客からの信頼喪失、契約不適合責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階で顧客満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいますが、重大な契約不適合が発生した場合は、各支店に設置しているお客さま相談室を中心に、営業、施工の各部門と連携して迅速に対応する体制を整えています。

なお、経営上重要な潜在的なリスクを抱えている、又は一部リスクが顕在化している大型高難度工事に対して、的確かつ可及的速やかに対応していくため、施工と技術の両面からより一体的にリスクを抑制する対策、及びリスク発現後の的確な是正策を検討・実施する組織を設置しています。

(10) 情報漏洩

顧客の情報管理には細心の注意を払っていますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、日々の情報管理の徹底に加えて、政府の定めるサイバーセキュリティ月間の活動にあわせた各種取組も実施し、グループ会社の全従業員に周知徹底すべく、啓発活動を行っています。

(11) D X (デジタルトランスフォーメーション)への対応遅れ

D Xへの対応が遅れた場合には、業務の効率化が進まず、競合他社と比較して生産性の低下や人件費の増加等が発生し、価格競争に対応できなくなることで、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、全社的なD X戦略策定と、個別プロジェクト推進のスピードアップを図るため、D X推進を担当する専門部署を設置しています。また、2022年11月には「DX VISION」を作成・公開しており、D X推進により当社が目指す姿を明確にした上で、各施策への取組を加速させています。あわせて、2026年4月にはD X推進に加え、会社のデジタル戦略全般に関して、意思決定機関等に対する審議・諮問機関として「デジタル戦略委員会」を新設し、デジタル領域における全体戦略との整合性と意思決定の迅速化を図っています。

(12) 反社会的勢力との接触

工事現場や各拠点において、錯誤等何らかの要因により反社会的勢力と取引等を行った場合、社会的信用の失墜により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、行動規範において反社会的勢力との関係遮断を掲げ、また、反社会的勢力対応マニュアルを策定し、全役員に対して周知徹底を図っています。また、調達基本方針の中でも反社会的勢力の排除を掲げており、取引先に対しても当方針の理念を説明し、理解した上で当社との取引を行っていただいています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復が続きました。

今後についても、回復基調が続くと期待されますが、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資、民間建設投資ともに概ね堅調に推移しました。一方で、資材価格や労務費等の動向に注視が必要な状況が継続しています。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,396億円(前連結会計年度比3.4%増加)、営業利益336億円(前連結会計年度比4.6%減少)、経常利益332億円(前連結会計年度比2.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は297億円(前連結会計年度比12.5%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,435億円(前連結会計年度比10.5%増加)、売上高は1,408億円(前連結会計年度比6.1%増加)、営業利益は154億円(前連結会計年度比2.0%増加)となりました。

(建築事業)

受注高は3,900億円(前連結会計年度比31.0%増加)、売上高は2,622億円(前連結会計年度比0.4%増加)、営業利益は243億円(前連結会計年度比9.4%減少)となりました。

(グループ事業)

売上高は265億円(前連結会計年度比11.5%増加)、営業利益は20億円(前連結会計年度比90.5%増加)となりました。

(その他)

売上高は99億円(前連結会計年度比37.6%増加)、営業利益は9億円(前連結会計年度比46.5%増加)となりました。

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりです。

資産は、前連結会計年度末より396億円増加し、4,115億円となりました。これは投資有価証券214億円の増加が、受取手形・完成工事未収入金等135億円の減少を上回ったことによります。

負債は、前連結会計年度末より24億円増加し、2,021億円となりました。これは繰延税金負債35億円の増加及び預り金19億円の増加が、未成工事受入金36億円の減少を上回ったことによります。

純資産は、前連結会計年度末より371億円増加し、2,093億円となりました。これは利益剰余金169億円の増加や、その他有価証券評価差額金151億円の増加などによります。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して88億円増加し、645億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、284億円の資金増加(前連結会計年度は111億円の資金増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益430億円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額134億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の資金減少(前連結会計年度は16億円の資金増加)となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億円などの資金減少要因が、有価証券及び投資有価証券の売却による収入25億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137億円の資金減少(前連結会計年度は57億円の資金減少)となりました。これは配当金の支払額128億円、長期借入金の返済による支出42億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業及びグループ事業の一部では生産実績を定義することが困難であり、これらの事業においては請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び販売の実績については、可能な限り「(1)経営成績等の状況の概要」において報告セグメントの種類に関連付けて記載しています。

なお、参考のため個別の事業の実績は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	土木工事	(272,819) 272,800	129,941	402,741	131,261	271,480
	建築工事	(250,166) 250,329	297,672	548,001	261,419	286,582
	合計	(522,985) 523,129	427,614	950,743	392,680	558,062
当事業年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	土木工事	(271,480) 271,519	143,578	415,098	141,127	273,971
	建築工事	(286,582) 286,472	390,005	676,477	262,257	414,219
	合計	(558,062) 557,991	533,583	1,091,575	403,384	688,190

- (注) 1. 前期繰越工事高の上段()内表示額は、期首における前期末の次期繰越工事高を表し、下段表示額は為替の影響を受ける海外工事について換算修正したものです。
2. 前期繰越工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
3. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)です。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	土木工事	14.6	85.4	100.0
	建築工事	47.4	52.6	100.0
当事業年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	土木工事	13.7	86.3	100.0
	建築工事	74.5	25.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

c. 完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	土木工事	81,606	43,760	5,894	4.5	131,261
	建築工事	52,028	183,565	25,824	9.9	261,419
	合計	133,635	227,326	31,719	8.1	392,680
当事業年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	土木工事	90,484	46,056	4,586	3.2	141,127
	建築工事	34,496	207,727	20,034	7.6	262,257
	合計	124,980	253,783	24,620	6.1	403,384

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりです。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
北米	68.9	66.2
東南アジア	12.3	12.6
中近東・アフリカ	0.0	2.7
中南米	3.4	3.3
南アジア	15.4	11.6
大洋州	-	3.6
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度の主なもの

西日本鉄道株式会社	福岡広域都市計画都市高速鉄道事業5号 西日本鉄道天神大牟田線新線工事3工区
国土交通省関東地方整備局	R3霞ヶ浦導水石岡トンネル(第1工区)新設工事
国土交通省北陸地方整備局	R1-4朝日温海道路4号トンネル工事
RIMOND JAPAN 株式会社	EXPO2025 大阪・関西万博 サウジアラビア館建設工事
国立研究開発法人産業技術総合研究所	量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点 (仮称)整備事業
株式会社クボタ	株式会社クボタ 枚方製造所 T棟新築工事(1~9)

当事業年度の主なもの

東京電力パワーグリッド株式会社	葛西橋通り付近管路新設工事
岩手県	一般国道107号大石地区道路災害復旧(トンネル築造)工事
インドネシア公共事業省	ウォノギリ多目的貯水池堆砂対策計画(その2工事)
東京建物株式会社	(仮称)T-LOGI相模原新築工事
株式会社堀場エステック	堀場エステック 京都福知山工場建設工事
North American Lighting Mexico, S.A. de C.V.	小糸製作所メキシコ第2工場新築工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

d．手持工事高(2026年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	132,824	141,146	273,971
建築工事	39,830	374,389	414,219
合計	172,654	515,536	688,190

(注) 手持工事のうち主なもの

東日本高速道路株式会社	東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプシールドトンネル・地中拡幅(南行)工事
青森県東青地域県民局	駒込ダム本体建設工事
東北電力株式会社	新上松沢発電所新設工事のうち土木本工事
三井不動産株式会社	(仮称)水戸ロジセンター新築工事
医療法人財団明理会	(仮称)新越谷病院移転新築工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2026年3月31日)現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債並びに収益・費用の数値に影響を与える見積り、判断が一定の会計基準の範囲内で行われています。これらの見積り等については、継続して評価し、事象の変化等により必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っています。

また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しています。

なお、工事原価総額には、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んでおり、決算日ごとに見直していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

() 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より396億円増加し、4,115億円となりました。これは投資有価証券214億円の増加が、受取手形・完成工事未収入金等135億円の減少を上回ったことによります。

負債は、前連結会計年度末より24億円増加し、2,021億円となりました。これは繰延税金負債35億円の増加及び預り金19億円の増加が、未成工事受入金36億円の減少を上回ったことによります。

純資産は、前連結会計年度末より371億円増加し、2,093億円となりました。これは利益剰余金169億円の増加や、その他有価証券評価差額金151億円の増加などによります。

() 経営成績

売上高は、完成工事高が前連結会計年度比2.8%増加したこと等により、前連結会計年度比3.4%増加の4,396億円となり、売上総利益は前連結会計年度比4.9%増加し639億円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の増加を上回ったことにより、前連結会計年度比4.6%減少の336億円となりました。

営業外収支は、前連結会計年度に比べ損害賠償金の減少等により8億円改善したものの、営業利益の減少により、経常利益は332億円と前連結会計年度比2.3%の減少となりました。

特別損益は、前連結会計年度に比べ投資有価証券売却益の増加等により55億円増加しました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は297億円(前連結会計年度比12.5%の増加)となり、前連結会計年度に比べ33億円の増益という結果となりました。

() キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して88億円増加し、645億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、284億円の資金増加(前連結会計年度は111億円の資金増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益430億円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額134億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の資金減少(前連結会計年度は16億円の資金増加)となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億円などの資金減少要因が、有価証券及び投資有価証券の売却による収入25億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137億円の資金減少(前連結会計年度は57億円の資金減少)となりました。これは配当金の支払額128億円、長期借入金の返済による支出42億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入37億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの本業である建設産業は、景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。

今後の事業環境につきましては、回復基調が続くと期待されますが、中東情勢の影響や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

建設業界では、人口減少等を背景にした建設投資の長期的な縮小傾向や、建設技能労働者の減少と高齢化による担い手不足等が課題になっており、働き方改革や技術革新による生産性向上、並びに人的資本の向上に資する人財育成や処遇改善等への継続的な対応が必要になっています。加えて、気候変動や脱炭素への対応等、サステナブルな社会の実現への貢献が求められるとともに、足元では労務費や資材価格の動向等に対して注視が必要な状況が継続しています。

c. 資本の財源及び資金の流動性

() 資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、本業である建設事業の生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費、事業用資産の取得、維持・更新にかかる設備投資資金、研究開発投資等です。

() 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っています。

長期借入金等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しています。

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠)契約(500億円)を締結しています。なお、当連結会計年度末において、コミットメントライン契約による借入残高はありません。

また、長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しています。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画2025目標数値と計画期間中の実績

	2026年3月期目標数値 (計画最終期)	2026年3月期実績
連結経常利益	265億円	332億円
連結R O E	12%以上	15.7%
連結総還元性向	70%以上	43.1%
従業員エンゲージメントスコア	80%以上	79%

(注) 上記のほか、GHG排出削減率を目標数値としています(実績値は2026年7月に確定予定)。

(参考) 2026年3月期の年度事業計画と実績の差異

	2026年3月期計画	2026年3月期実績
連結売上高	4,382億円	4,396億円
連結経常利益	265億円	332億円
連結R O E	12%以上	15.7%

売上高については、工事が概ね順調に進捗したことにより、計画数値を上回りました。

利益面では、主に建築工事の採算性向上に伴い完成工事総利益が計画数値を上回ったため、経常利益は計画数値を上回りました。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(土木事業)

受注高は、前連結会計年度比10.5%増加の1,435億円となりました。完成工事高は、前連結会計年度比6.1%増加の1,408億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、国内工事が順調に進捗したことなどにより、前連結会計年度比2.0%増加の154億円となりました。

当社個別の完成工事総利益率は、前期実績から1.2ポイント増加し、16.2%となりました。

(建築事業)

受注高は、前連結会計年度比31.0%増加の3,900億円となりました。完成工事高は、工事が概ね順調に進捗したことなどから、前連結会計年度比0.4%増加の2,622億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などにより、前連結会計年度比9.4%減少の243億円となりました。

当社個別の完成工事総利益率は、前期実績から0.6ポイント減少し、13.7%となりました。

土木事業及び建築事業に係るセグメント資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末から158億円減少の2,326億円となりました。

(グループ事業)

売上高は265億円(前連結会計年度比11.5%増加)、営業利益は20億円(前連結会計年度比90.5%増加)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末から83億円増加の469億円となりました。

(その他)

売上高は99億円(前連結会計年度比37.6%増加)、営業利益は9億円(前連結会計年度比46.5%増加)となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末から8億円増加の121億円となりました。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、土木・建築・環境分野を柱に、更なる品質の安定と十分な顧客満足を確保するべく積極的に技術・研究開発活動を推進し、その成果の展開に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発への投資総額は約51億円です。

セグメントごとの内訳は、土木事業約16億円、建築事業約33億円及びその他社外からの受託研究約1億円であり、主な研究成果等は次のとおりです。

(1) 土木事業

山岳トンネル

ICTにより山岳トンネル工事の生産性を大幅に高める取組として「山岳トンネル統合型掘削管理システム(i-NATM®)」の開発を推進しています。第13期には、機械掘削工法における自動掘削・遠隔掘削を実現する「AI-ロードヘッダ」に自動運転機能及び遠隔操作機能を付加した新型機2種を開発し、九州及び関東地方整備局発注の実現場導入による長期実証試験を開始しました。また、トンネル切羽において設計掘削断面より内空側に飛び出している岩塊(あたり)を除去する作業の自動化技術を開発し施工中のトンネル現場で実証実験を行いました。今後もi-NATMの開発を推進し、工事の安全性・生産性向上を目指します。

建機の自動運転

当社が施工中の霞ヶ浦導水石岡トンネル新設工事において、約2ヵ月間(2025年4月~6月)にわたる長期の安定運用を実現するとともに、国土交通省の「自動施工における安全ルールVer.1.0」に沿ってリスクアセスメントを実施し、遠隔操作やエリア監視機能等の利用により長期間の作業を安全に完了することができました。また、ダム堤体コンクリート打設機械として油圧ショベル型パイプレータ(通称パイバック)の遠隔操作と自動運転を実現するシステム「RABV(ラ・ビブ、Remote Automated Backhoe with Vibrator)」を開発し実証実験を行いました。今後も現場の生産性・安全性向上に貢献する建機の遠隔化・自動化の実現に向けた取り組みをより一層加速させていきます。

DXツール

少子高齢化に伴う担い手不足などの建設業界が抱える課題に対処するため、当社では「DX VISION」を掲げ、先進技術を活用した新しい働き方の実現を目指しています。その一環として、現実に行われている従来業務を、デジタル空間に移行するデジタルツイン技術を建設現場に導入することで、データに基づく施工状況の把握・分析を行い、施工管理の省人化・省力化を図るため、独自のデジタルツインプラットフォームを開発しました。現在施工中の大規模造成工事に本プラットフォームを導入した結果、施工管理業務において有効性を確認しました。国土交通省が推進するi-Construction2.0の取り組みにおいて、デジタルツインによる施工計画や現場データ共有基盤の整備が今後10年程度のロードマップとして示されており、当社では本プラットフォームの活用展開によりいち早くその実現を目指します。

(2) 建築事業

設計支援システム

建築設計では成果品の品質や完成までの時間が、知識・経験に基づく個人の力量に左右される場合があります。そこで、知識・経験に依存せず、成果品の完成度の平準化を実現するため、緑地設計支援システム「UUEII(ウェル)」、構造設計支援システム「BROWNIE(ブラウニー)」を開発しました。緑地設計支援システムは、都市部などの緑地設計に取り組む設計者が直面する樹木の配植位置や種類の選定に対する課題に対して、的確な情報を提供することで、設計者がより効果的な緑化計画を実現できます。構造設計支援システムは、構造設計の初期段階から利用でき、基本設計を飛躍的に効率化することで、経験によらず熟練の構造設計者と同等の成果を出すことが可能となりました。本システムは、構造設計部門の標準システムとし、すでに多数の建築プロジェクトにおいて成果を上げています。また、これらのシステムを若手設計者の教育ツールとしての活用も進め、技術伝承や人材育成を図っていきます。

振動計測システム

半導体市場の急速な拡大に伴い、生産現場では設備更新やライン再構築がこれまで以上のスピードで進んでおり、そのたびに振動環境の確認が求められています。こうした状況の中、「現場状況を迅速に把握したい」「設備移設の可否を早期に確認したい」といったニーズが一層高まっています。このニーズに対応するため、無線計測・多点計測・リアルタイム分析を組み合わせた振動計測システム「AH-WAVES（アウエイブス）」を開発し、迅速な振動計測・評価を可能としました。お客様に向けて本システムの展開を推進し、単なる計測にとどまらず、生産現場の安定稼働と品質向上に貢献する運用支援へと発展させていきます。

LCA（ライフサイクルアセスメント）

当社はこれまで、脱炭素社会の実現に向けて、ISO14040/14044及びISO21930に準拠した高い専門性を併せ持ったLCA手法により、CO₂やGHGだけでなく多様な環境負荷物質を評価する仕組みを確立し、建築物においてエコリーフやカーボンフットプリント認定を取得してきました。当社が施工した東北日東工器株式会社おおぞう工場（福島県福島市）において、LCAを行い、環境ラベルプログラムのSUMPO EPDで第三者検証を実施した結果、EPD（Environmental Product Declaration）を取得しました。透明性と信頼性の高い手法による環境影響の定量評価の実施は、ISOをはじめとした国際的な枠組みに準拠しているため、建物所有者のサプライチェーン排出量の定量評価に貢献するとともに、国内外のさまざまなステークホルダーとのエンゲージメントを可能にします。

(3) グループ事業

当連結会計年度は、研究開発活動は特段行われていません。

(4) その他

当社が保有する高度技術並びに研究所施設を活用し、社外からの受託研究業務等を行い研究開発活動を推進しています。

カーボンニュートラル

カーボンニュートラルに向けた2030年目標の達成を目指し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による、グリーンイノベーション基金事業である「CO₂を高度利用したCARBON POOLコンクリート（以下、CPコンクリート）の開発と舗装及び構造物への実装」を、当社を幹事会社とするCPコンクリートコンソーシアム（以下、CPC）として実施しています。大阪・関西万博では、CPCが協賛する未来社会ショーケース事業「フューチャーライフ万博・未来の都市」において、新しい素材であるCPコンクリートに直接触れていただく場として、連日多くの来場者で賑わい、閉幕までの来場者は31万人以上となりました。日野市（東京都）とは、地域社会の持続可能性を高めるための気候変動対策として連携協定を締結し、日野市の「西平山あそびば」において、CPコンクリートを使用したベンチの製作や、スロープ及び駐車場の舗装を行いました。滋賀県とは、環境に配慮した地域社会の実現に向けて連携し、滋賀県姉川の護岸工事（2026年3月竣工）において、CPコンクリートを使用した根固めブロックの製造を行い、設置しました。今後も脱炭素に向けた地域社会の実現に向けて引き続き協力していきます。

環境配慮材料

シールドトンネル工事では主に中小口径のセグメントを対象とし、1日2サイクルの製造効率を保ったまま、製造時のCO₂排出量を従来と比較して最大で70%削減可能な「低炭素セグメント®」を、当社が施工中の霞ヶ浦導水石岡トンネル新設工事に適用しました。コンクリートの配合を変えたCO₂削減率の異なる2種類の低炭素セグメント®（内径3,500mm、幅1,350mm）を各5リング適用し、所要の品質を備え汎用性があることを確認しました。今後も有効な環境対策技術の一つとして、シールド工事に積極的に採用することにより、CO₂排出量の削減と産業副産物の有効利用を推進し、低炭素社会と循環型社会の構築に貢献していきます。

エネルギー

温室効果ガスの排出削減と持続可能なエネルギー利用の取り組みを支援することを目的に、お客様の建屋屋根上等に当社負担にて太陽光発電設備を設置し、そこで発電したクリーンな電力をお客様に供給するオンサイト太陽光PPAを推進しています。当社が代表企業として参画している「葦崎市営新体育館及び市営総合運動場整備・運営事業」にて建設された葦崎中央体育館（愛称：東京エレクトロン葦崎アリーナ）に太陽光発電設備を設置し、2025年12月1日より営業運転を開始しました。本事業は当社10件目のオンサイト太陽光PPAであり、これまでに運転を開始した事業の合計出力は6.7MWに達しました。今後も豊かな地球環境を次世代に引き継ぐことを目指し、脱炭素で低負荷な循環型社会の実現に貢献する取り組みを着実に推進していきます。

宇宙関連事業

将来有望な市場である宇宙関連事業への参画に向けて、新たな価値創造を目指す「宇宙技術未来創造室」では、これまで建設事業において培ってきた当社の強みである地下空間構築やトンネル建設技術を応用し、月面及び月地下に安全・安心な空間を構築することを目的とした新たな技術開発構想「宇宙シェルター」と「ルナ・ジオフロント」を公表しました。今後、産学官の連携を強化し、本構想をさらに具体化していきます。

京都大学包括連携

京都大学防災研究所との包括的連携協定を2024年12月に締結し、気候変動を踏まえた気象予測や現場の安全性評価などの取り組みを開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(土木事業及び建築事業)

当連結会計年度は、建設用機械の購入及び研究開発設備の新設を中心に行い、その総額は約23億円でした。

(グループ事業)

当連結会計年度は、賃貸用不動産の取得を中心に行い、その総額は約13億円でした。

(その他)

当連結会計年度は、太陽光発電設備に係る不動産の取得を中心に行い、その総額は約2億円でした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (賃借料)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			土地：m ² (賃借面積)	金額 (賃借料)			
本社他 (東京都港区)(注)4	4,661 (1,057)	1,757	175,792 (40,290)	5,743 (48)	151	12,313	1,839
技術研究所 (茨城県つくば市)(注)5	3,784	1,167	51,462 (20,536)	4,161 (28)	3	9,116	112
札幌支店 (札幌市中央区)	0 (14)	2	-	-	-	2	76
東北支店 (仙台市青葉区)	1,387	114	1,517	1,200	2	2,705	322
北陸支店 (新潟市中央区)	0 (8)	222	-	-	-	222	132
静岡支店 (静岡市葵区)	183	82	3,822	594	-	861	43
名古屋支店 (名古屋市中区)	-	1	-	-	-	1	246
大阪支店 (大阪市福島区)	280	34	1,326	515	1	831	247
四国支店 (香川県高松市)	138	14	166	107	-	260	56
広島支店 (広島市中区)	0 (21)	28	18,414	204	3	236	79
九州支店 (福岡市中央区)	116	29	1,108	713	2	862	275

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物 (賃借料)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					土地：m ² (賃借面積)	金額 (賃借料)			
安藤ハザマ 興業(株)	本社他 (東京都江東区)	グループ 事業	417	490	73,625	1,012	-	1,920	140
青山機工(株)	本社他 (東京都台東区)	グループ 事業	12	524	2,980	14	-	550	115
菱見開発(株)	本社他 (東京都港区)	グループ 事業	2,700	0	5,136	1,377	-	4,079	19

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物 (賃借料)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					土地：m ² (賃借面積)	金額 (賃借料)			
ハザマアンドウ (タイランド)	本社他 (タイ バンコク市)	グループ 事業	- (4)	0	-	-	-	0	48
ハザマアンドウ ムリンダ	本社他 (インドネシア ジャカルタ市)	グループ 事業	- (4)	4	-	-	8	13	32
ベトナムディベ ロップメントコ ンストラクショ ン	本社他 (ベトナム ホーチミン市)	グループ 事業	- (3)	12	-	-	-	12	66
QXYリソーシ ズ	本社他 (シンガポ ール)	グループ 事業	10	57	-	-	163	230	110

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。
2. 提出会社は、土木事業及び建築事業を営んでおり、大半の設備はこれら事業において共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。建物については当連結会計年度の賃借料を「建物・構築物」欄の()内に外書きしています。また、土地については、「土地」欄の()内に賃借面積及び当連結会計年度の賃借料を外書きしています。
4. 提出会社の本社には、国際事業本部、LCS事業本部、首都圏土木支店、首都圏建築支店を含んでいます。
5. 提出会社の技術研究所は、建設事業における施工技術などの研究開発施設です。他の施設は、提出会社・子会社ともに事業用施設(事務所ビル他)です。
6. 主要な土地・建物で賃貸中の重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業及び建築事業)

保有施設については必要に応じて更新投資を進めて有効利用を促進していきます。また情報関連設備及び技術研究開発には継続して投資を行う予定ですが、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(グループ事業)

保有施設については必要に応じて更新投資を進めて有効利用を促進し、また建設用機械装置等には継続して投資を行う予定ですが、重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	181,021,197	181,021,197	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	181,021,197	181,021,197		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年11月30日(注)	19,322	181,021		17,006		17,123

(注)自己株式の消却により、発行済株式総数残高が19,322千株減少しています。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	49	684	265	112	89,396	90,553	
所有株式数(単元)	-	486,969	101,039	136,773	363,421	362	717,813	1,806,377	383,497
所有株式数の割合(%)	-	26.96	5.59	7.57	20.12	0.02	39.74	100.00	

(注) 1. 自己株式20,910,185株は、「個人その他」に209,101単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しています。なお、自己株式の実質保有株式数は株主名簿と一致しています。また、当該自己株式には、役員報酬B I P信託が所有する株式1,237,029株及び株式付与E S O P信託が所有する株式1,990,911株は含まれていません。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が177単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	27,335	17.07
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,863	5.54
安藤ハザマグループ取引先持株会	東京都港区東新橋一丁目9番1号	7,563	4.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,965	1.85
HSBC-FUND SERVICES HSBC - 006 MF EFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,800	1.75
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	2,616	1.63
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,361	1.48
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	2,347	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,143	1.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,079	1.30
計		61,077	38.15

(注) 1. 当社は、自己株式20,910,185株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

3. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行については、信託業務に係る株式数を把握していません。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数には、役員報酬B I P信託口の株式数(1,237,029株)及び株式付与E S O P信託口の株式数(1,990,911株)は含まれていません。

5. 2025年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,492	0.82
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	210	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,882	4.35
合計		9,586	5.30

6. 2025年11月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2025年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,254	2.35
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	293	0.16
ブラックロック(ネザerland) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	273	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	352	0.19
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,425	1.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,679	0.93
ブラックロック・フランス・エスエーエス (BlackRock France SAS)	フランス共和国 パリ市 キャトル・セプタンブル通り16 - 18番地 ル・セントリアル	182	0.10
合計		9,460	5.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,910,100		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 159,727,600	1,597,276	
単元未満株式 2	普通株式 383,497		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	181,021,197		
総株主の議決権		1,597,276	

- 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17,700株(議決権177個)、役員報酬B I P信託が所有する株式が1,237,029株(議決権12,370個)及び株式付与E S O P信託が所有する株式が1,990,911株(議決権19,909個)が含まれています。
- 2 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式85株、役員報酬B I P信託が所有する株式29株及び株式付与E S O P信託が所有する株式11株が含まれています。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	20,910,100		20,910,100	11.55
計		20,910,100		20,910,100	11.55

(注) 役員報酬B I P信託が所有する株式1,237,029株(議決権12,370個)及び株式付与E S O P信託が所有する株式1,990,911株(議決権19,909個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び執行役員(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下、「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P 信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

なお、2023年6月29日開催の株主総会決議により、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の額及び内容の一部を改定しています。

業績の達成条件等については、後述の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等」に記載しています。

(B I P 信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の目的 取締役等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役等のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
- ・ 信託契約日 2023年8月28日
- ・ 延長後の信託期間 2023年8月28日～2026年9月20日
- ・ 制度開始日 2023年9月1日
- ・ 議決権行使 議決権は行使しない
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金上限額 3事業年度を対象として合計1,500百万円
- ・ 株式の取得時期 2023年8月30日
- ・ 株式の取得方法 当社から取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限1,800,000株(3事業年度)

本制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2. 株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

なお、2023年8月8日開催の取締役会決議により、株式付与E S O P信託制度の内容の一部を改定していません。

（E S O P信託契約の内容）

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 従業員に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 従業員のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
- ・ 信託契約日 2023年8月28日
- ・ 延長後の信託期間 2023年8月28日 ~ 2026年9月30日
- ・ 制度開始日 2023年9月1日
- ・ 議決権行使 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 1,638百万円
- ・ 株式の取得時期 2023年8月30日
- ・ 株式の取得方法 当社から取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,078	3
当期間における取得自己株式	362	0

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含めていません。

2. 当事業年度及び当期間における取得自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が取得した当社株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	70	0		
その他(第三者割当による自己株式の処分)				
保有自己株式数	20,910,185		20,910,547	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めていません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、将来の成長に向けた投資活動と財務の健全性の維持を図るとともに、業績、財政状態及び経営環境等を考慮し、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当を実施することを基本としています。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施していきます。

自己株式取得については、資本効率の向上や株主の皆様への一層の利益還元を念頭におき、財務状況等を総合的に勘案した中で検討・実施していきます。

なお、「中期経営計画2028」において、1株当たり80円以上/年の累進配当を実施する方針としています。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等については、取締役会の決議により定めることができる旨、及び期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、上記基本方針に従い、以下のとおりです。期末配当に関する配当金の総額6,404百万円及び1株当たり配当額40円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月7日 取締役会	普通株式	6,404	40.00
2026年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	6,404	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与することを目指しています。その実現には、経営環境の変化にも迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性が不可欠であると考えているため、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいきます。

(2) 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、「取締役、取締役会」を「意思決定機能及び業務執行の監督機能」として、「経営会議、執行役員及び執行役員会」を「業務執行機能」として明確に分離するとともに、「職務権限規定」・「決裁規定」により業務執行ラインの責任と権限を明確にして、意思決定の迅速化と経営の効率化を図っています。具体的な内容は以下のとおりです。

(イ)取締役

取締役（監査等委員であるものを除く）の経営責任を一層明確にするとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を構築できるよう、任期を1年としています。また、業務執行する取締役と業務執行を行わない取締役に区分されており、役位は、役付取締役を設けず、代表取締役と取締役の区分のみとしています。社外取締役は、損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しており、賠償責任限度額は法令が定める額としています。

(ロ)取締役会

取締役会は、当報告書の提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計9名で構成されており、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督等を行っています。社外取締役は6名であり、うち3名が女性の社外取締役です。原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催します。経営計画に関する事項、経営に関する重要な課題及び権限委譲範囲についての検討の他、取締役会の実効性評価結果の確認などを実施しています。

当社は、定款において、重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ当該権限を一部委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任の件」を上程します。当該議案が承認可決された場合、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く）6名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計10名で構成されることとなりますが、社外取締役6名（うち女性の社外取締役3名）については変更ありません。

(ハ)監査等委員会

監査等委員会は、当報告書の提出日現在、監査等委員である取締役4名（うち3名は社外取締役）で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定し、原則として毎月1回開催します。内部監査部門である監査部に対する指揮命令権を有し、内部監査部門だけでなく会計監査人を含めて緊密に連携し、監査状況の確認、内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務の執行状況の監査を実施します。

(二)指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は独立社外取締役を委員長及び過半の構成員とする取締役会の諮問委員会であり、原則として1年に2回以上開催します。取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会へ答申します。

具体的な審議事項は以下のとおりです。

- ・取締役会の構成に関する事項
- ・取締役及び執行役員の選解任の方針・基準・手続に関する事項
- ・代表取締役の選定及び解職の方針・基準・手続に関する事項
- ・取締役及び執行役員の報酬体系及び報酬決定の方針・手続に関する事項
- ・後継者計画の策定・運用に関する事項
- ・取締役及び執行役員の選解任に関する事項
- ・代表取締役の選定及び解職に関する事項
- ・取締役及び執行役員の報酬等に関する事項
- ・その他取締役会が必要と判断した事項

(ホ)サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営の更なる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくための、長期的かつ総合的な視点でESG各種重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として、年に3～4回開催します。また、サステナビリティ委員会の運営を効率的かつ効果的に行うため、サステナビリティに関連する専門委員会を整備しています。

(ヘ)経営会議

経営会議は、社長を議長に取締役及び執行役員の中から選任したメンバーで構成しています。業務執行の重要事項に関し、取締役会へ付議する議案の事前審議を行うほか、迅速な意思決定を図るため、執行に関する事項を決定しており、毎月2回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、迅速な意思決定に努めています。

(ト)執行役員制度

執行役員の人数は、当報告書の提出日現在30名です（取締役兼務者2名を含む）。役位を「社長」「副社長」「専務執行役員」「常務執行役員」「執行役員」の5区分とし、担当業務に対する責任を明確にするとともに、執行体制の機動性・柔軟性を高めるため、任期を1年としています。また、担当業務については取締役会にて決議して「権限」と「責任」を明確にし、報酬については担当業務の業績結果を反映する報酬制度としています。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任の件」を上程します。当該議案が承認可決された場合、執行役員的人数は30名（取締役兼務者3名を含む）となります。

(チ)執行役員会

執行ラインへの経営情報の正確かつ迅速な伝達、部門間の情報の共有化を図るべく、執行役員会を定期的で開催しています。

(リ)会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しています。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、公正な立場から監査が実施されています。なお、会計監査人との間で責任限定契約は締結していません。

当報告書の提出日現在、上記、各機関における構成員の氏名等は以下のとおりです。

役職名・氏名	取締役会	経営会議	執行役員会	監査等委員会	指名・報酬委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長 国谷 一彦					○	
取締役専務執行役員 小松 健	○	○	○			○
社外取締役 藤田 正美	○					○
社外取締役 北川 真理子	○				○	○
社外取締役 桑山 三恵子	○				○	○
取締役監査等委員 宮森 伸也	○			○	○	○
社外取締役監査等委員 望月 晴文	○					○
社外取締役監査等委員 川口 理恵	○			○		○
社外取締役監査等委員 伊藤 勝彦	○			○		○
副社長 池上 徹		○	○			○
副社長 菅尾 睦		○	○			○
常務執行役員 文珠川 新一		○	○			
常務執行役員 宮川 隆太郎		○	○			
常務執行役員 曾根 浩			○			
常務執行役員 中西 弘			○			
常務執行役員 藤本 明生			○			
常務執行役員 五所 久和		○	○			
常務執行役員 酒井 喜壽			○			
常務執行役員 飯塚 泰人			○			
執行役員 井上 武明			○			
執行役員 木下 真			○			
執行役員 清水 公			○			
執行役員 谷口 裕史		○	○			
執行役員 永井 一郎		○	○			
執行役員 遠藤 勝男			○			
執行役員 黒田 二郎			○			
執行役員 本重 信太郎			○			
執行役員 吉柳 斉		○	○			
執行役員 西尾 朗		○	○			
執行役員 松野 聡		○	○			
執行役員 谷口 栄朗			○			
執行役員 有賀 千尋			○			
執行役員 上原 啓生			○			
執行役員 若山 裕介			○			
執行役員 石田 主税			○			
執行役員 松尾 省吾			○			
執行役員 後藤 勉			○			

表中の「○」は機関の構成員であること、「○」は議長であること、「○」は出席者であることを示しています。

「執行役員会」は、上記記載の構成員のほか関係者が出席しています。

当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任の件」を上程します。当該議案が承認可決された場合、各機関の構成員は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しています。

役職名・氏名	取締役会	経営会議	執行役員会	監査等委員会	指名・報酬委員会	サステナビリティ委員会
代表取締役社長 国谷 一彦					○	
取締役専務執行役員 小松 健	○	○	○			○
取締役常務執行役員 文珠川 新一	○	○	○			○
社外取締役 藤田 正美	○					○
社外取締役 北川 真理子	○				○	○
社外取締役 桑山 三恵子	○				○	○
取締役監査等委員 宮森 伸也	○			○	○	○
社外取締役監査等委員 望月 晴文	○					○
社外取締役監査等委員 川口 理恵	○			○		○
社外取締役監査等委員 伊藤 勝彦	○			○		○
副社長 池上 徹		○	○			○
副社長 菅尾 睦		○	○			○
常務執行役員 宮川 隆太郎		○	○			
常務執行役員 曾根 浩			○			
常務執行役員 中西 弘			○			
常務執行役員 藤本 明生			○			
常務執行役員 五所 久和		○	○			
常務執行役員 酒井 喜壽			○			
常務執行役員 飯塚 泰人			○			
執行役員 井上 武明			○			
執行役員 木下 真			○			
執行役員 清水 公			○			
執行役員 谷口 裕史		○	○			
執行役員 永井 一郎		○	○			
執行役員 遠藤 勝男			○			
執行役員 黒田 二郎			○			
執行役員 本重 信太郎			○			
執行役員 吉柳 斉		○	○			
執行役員 西尾 朗		○	○			
執行役員 松野 聡		○	○			
執行役員 谷口 栄朗			○			
執行役員 有賀 千尋			○			
執行役員 上原 啓生			○			
執行役員 若山 裕介			○			
執行役員 石田 主税			○			
執行役員 松尾 省吾			○			
執行役員 後藤 勉			○			

表中の「○」は機関の構成員であること、「△」は議長であること、「●」は出席者であることを示しています。「執行役員会」は、上記記載の構成員のほか関係者が出席しています。

2025年度における取締役会等の出席状況は、以下のとおりです。

役職名・氏名(2025年度)		取締役会		指名・報酬 委員会	
2025年度 開催回数		13		10	
		出席対象	出席	出席対象	出席
代表取締役社長	国谷 一彦	13	13	10	10
取締役常務執行役員	小松 健	13	13	-	-
社外取締役	藤田 正美	13	13	10	10
社外取締役	北川 真理子	13	13	10	10
社外取締役	桑山 三恵子	13	13	10	10
取締役監査等委員	宮森 伸也	13	13	10	10
社外取締役監査等委員	望月 晴文	13	13	-	-
社外取締役監査等委員	川口 理恵	13	13		
社外取締役監査等委員	伊藤 勝彦	13	13		

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能の強化と、業務執行の機動性確保により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実と持続的な企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社制度を採用しています。

(イ)当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループの取締役は、「安藤ハザマグループ行動規範」に基づき、法令の遵守、企業倫理の徹底を率先して行い、コンプライアンス重視の社風を醸成するとともに、それぞれの使用人がこれを実行するよう指導・監督・教育する。
- b. 当社グループのコンプライアンス体制を有効に機能させるため、以下によりコンプライアンス意識の浸透・向上を図る。
 - ()当社は、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会と連携する「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
 - ()当社は、当社の本部、支店及びグループ会社にコンプライアンス責任者・担当者を置く。
 - ()当社は、事業年度ごとの当社グループ「コンプライアンス推進活動計画」(教育・研修を含む)を策定し、実施状況を確認する。
- c. 当社の内部監査部門は、当社グループの監査の実施により、当社の社長、取締役会及び監査等委員会並びにグループ会社に対して、情報の提供並びに改善策の提言等を行う。
- d. 当社は、コンプライアンスに関する問題の発生を早期に把握して解決するため、内部通報制度を整備し、外部の法律事務所を含む当社グループ共通の相談・通報窓口を設置する。
- e. 当社は、適正な営業活動を確保するための手続き、及び協力会社との公正かつ透明な取引への対応のための手続きを定める。

(ロ)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、会議体議事録(取締役会・経営会議等)・決裁書類等の取締役の職務執行に係る重要な情報(電子データを含む)については、「文書管理規定」「情報システムセキュリティ規定」「機密情報管理規定」に基づき、所管部署が適切かつ確実に保存・管理する。

(ハ)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、品質・安全・環境・災害・コンプライアンス・情報・財務等、想定される様々なリスクに対応するため、リスク管理に関する全社体制として、「内部統制・リスク管理委員会」を設置するとともに、「リスクマネジメント規定」を定め、その他社内規定・標準類の整備及び通達の発信等により、当社グループの事業に伴うリスクの発生防止及びリスクが発生した場合の損失の最小化を図る。
- b. 当社は、不測の事態が発生した場合は、「緊急事態対応基本規定」「事業継続計画」及び「緊急事態対応マニュアル」等に基づいて迅速かつ確に対応し、損害の拡大防止と極小化を図る。グループ会社は、その規模等に応じて、損失の危機の管理に関する規定を整備し、損害の拡大防止と極小化を図る。

(ニ)当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役、取締役会を意思決定機能及び業務執行監督機能として、経営会議、執行役員及び執行役員会を業務執行機能として明確に分離するとともに、「職務権限規定」・「決裁規定」により業務執行ラインの責任と権限を明確にして、意思決定の迅速化と経営の効率化を図る。
- b. 当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。また、経営会議において、経営政策及び重要な業務執行事項等を審議し、取締役会審議の活性化・効率化を図る。
- c. 当社は、業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた「中期経営計画」及び事業年度ごとの数値計画・事業方針により、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向けて具体策を立案・実行し、進捗状況を管理する。
- d. グループ会社は、その規模等に応じて、適切な組織を設けるとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための規定を整備し、経営の効率化を図るものとする。

(ホ)当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社の「決裁規定」及び「関係会社管理規定」に基づき、グループ会社ごとに当社の担当部門を定めるとともに、当社の使用人をグループ会社の取締役、監査役の一部として派遣し、事業運営を指導・支援・管理する。
- b. 年度事業計画やグループ会社が行為主体となる事項のうち当社の「決裁規定」に定められた重要な事項について、グループ会社は、当社の取締役会及び経営会議等の決議を得、報告を行う。

- (ヘ) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社は、監査等委員会の職務を補助するため、専属の使用人によって構成される監査等委員会事務局を設置する。
 - b. 監査等委員会の職務を補助するための使用人は、監査等委員会からの指示に関して監査等委員でない取締役その他の当社グループ役員からの指揮命令は受けない。
 - c. 当社は、当該使用人の独立性と当該使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等についてはあらかじめ監査等委員会の同意を得る。
- (ト) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が当社の監査等委員会に報告をするための体制、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制、及び当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 当社の取締役及び使用人は、会社の経営に影響を与える重要な事項が発生したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告する。
 - b. 当社の監査等委員は、当社の経営会議その他の重要な会議・委員会に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - c. 当社の代表取締役は、当社の監査等委員会と定期的に会合を持ち、意見交換等を行う。
 - d. 当社の取締役及び使用人は、当社の監査等委員会と相互の意思疎通を図り、また当社の内部監査部門や会計監査人は、当社の監査等委員会と連携する。
なお、監査等委員会は必要に応じて当社の内部監査部門に指示することができる。
 - e. 当社は、第a.号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に一切の不利益な取扱いを行わない。また当社のコンプライアンス推進部門は、報告を行った者が不利益な取扱いを受けていないか、監視する。
- (チ) 当社子会社の取締役・監査役・使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a. グループ会社の取締役・監査役・使用人は、会社の経営に影響を与える重要な事項等が発生したときは、当社の担当部門に報告を行い、担当部門は当社の監査等委員会に報告を行う。
 - b. 当社は、前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に一切の不利益な取扱いを行わない。また当社のコンプライアンス推進部門は、報告を行った者が不利益な取扱いを受けていないか、監視する。
- (リ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、必要でないと認められた場合を除き、これを負担する。
- (ヌ) 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価基準を定め、当社の内部監査部門が、グループ会社ごとに、当社グループの財務報告に与える影響を法令及び関連基準に基づき評価したうえで、会計監査人と協議を経て、評価範囲を決定し、当社グループの内部統制の有効性を評価する。また、評価結果に基づき、業務執行部門は必要な是正措置をとる。
- (ル) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- a. 当社グループは、「安藤ハザマグループ行動規範」に反社会的行為への不関与を明記するとともに、反社会的勢力との一切の関係遮断、不当要求の拒絶を徹底する。
 - b. 当社は、「反社会的勢力による被害を防止する基本方針」「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、不当要求に対する社内体制等を整備するとともに、警察・弁護士等の外部機関との連携体制を構築する。
 - c. 当社は、工事下請負契約約款に反社会的勢力排除条項を定める。

(3) その他

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、将来に向けた機動的な資本政策の選択を可能にするためのものです。

(ロ) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び2023年3月期定時株主総会終結前の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものです。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く)は12名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を、定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 当報告書の提出日現在における役員の状況は次のとおりです。

男性 6名 女性 3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	国谷 一彦	1963年9月12日生	1988年4月 2016年4月 2018年7月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	旧ハザマ 入社 当社土木事業本部 土木事業企画部長 当社社長室 経営企画部長 兼 土木 事業本部 土木事業企画部長 当社経営企画部長 兼 建設本部副本部長 当社執行役員 東京支店副支店長 当社執行役員 関東支店長 当社常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長 当社取締役常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	10
取締役専務執行役員 建築事業本部長	小松 健	1957年11月13日生	1982年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2021年6月 2024年4月 2025年4月	旧安藤建設株式会社 入社 同社九州支店工事部長 同社九州支店副支店長 同社広島支店長 当社役員待遇 九州支店副支店長 当社執行役員 九州支店長 当社執行役員 名古屋支店長 当社執行役員 東京支店長 当社常務執行役員 東京支店長 当社常務執行役員 営業本部長 当社取締役常務執行役員 営業本部長 当社取締役専務執行役員 営業本部長 当社取締役専務執行役員 建築事業本部長(現任)	(注) 2	8
取締役	藤田 正美	1956年9月22日生	1980年4月 2001年12月 2006年6月 2009年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2016年4月 2017年6月 2019年4月 2019年6月 2021年6月 2023年3月	富士通株式会社 入社 同社秘書室長 同社経営執行役員 同社執行役員常務 同社執行役員副社長 同社取締役執行役員副社長 同社代表取締役副社長 株式会社富士通マーケティング (現 富士通Japan株式会社) 代表取締役社長 当社取締役(現任) 新光電気工業株式会社 執行役員副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 DIC株式会社 社外取締役(現任)	(注) 2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	北川 真理子	1965年4月3日生	1999年5月 2000年7月 2001年6月 2002年6月 2003年4月 2004年6月 2007年6月 2017年6月 2025年11月	月島倉庫株式会社 入社 同社IT事業部長 株式会社サイマックス 取締役(現任) 月島倉庫株式会社 取締役 同社取締役営業本部副本部長 同社代表取締役社長(現任) 株式会社月島物流サービス 取締役(現任) 当社取締役(現任) 月島ユティライズ株式会社 取締役(現任)	(注)2	1
取締役	桑山 三恵子	1948年3月30日生	1970年4月 2004年4月 2008年4月 2009年4月 2012年6月 2015年4月 2015年4月 2017年6月 2018年4月 2018年6月 2023年10月	株式会社資生堂 入社 同社CSR部部长 駒澤大学経済学部 非常勤講師 一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員 一橋大学大学院法学研究科 特任教授 一橋大学CFO教育研究センター 客員研究員(現任) 明治大学ミッション・マネジメント 研究所 客員研究員 株式会社富士通ゼネラル (現 株式会社ゼネラル) 社外取締役 一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員(現任) 当社取締役(現任) 東京電力ホールディングス株式会社 東京電力グループ企業倫理委員会 委員(現任)	(注)2	4
取締役 常勤監査等委員	宮森 伸也	1959年3月26日生	1983年4月 2003年10月 2006年8月 2007年10月 2009年7月 2009年10月 2013年4月 2016年1月 2016年4月 2017年6月 2018年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	旧ハザマ 入社 青山管財株式会社 管理部経理課長 旧ハザマ四国支店 管理部長 同社東北支店 管理部長 同社経営企画本部 財務部 部長 同社経営企画本部 財務部長 当社管理本部 財務部長 当社管理本部副本部長 兼 財務部長 当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当 当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当 当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当 当社取締役専務執行役員 財務担当 管理本部長 兼 防災担当 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	望月晴文	1949年7月26日生	1973年4月 通商産業省 入省 2002年7月 経済産業省 大臣官房商務流通審議官 2003年7月 同省中小企業庁長官 2006年7月 同省資源エネルギー庁長官 2008年7月 経済産業事務次官 2010年7月 経済産業省退官 2010年8月 内閣官房参与 2010年10月 日本生命保険相互会社 特別顧問 2012年6月 株式会社日立製作所 社外取締役 2013年6月 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 2014年6月 伊藤忠商事株式会社 社外監査役 2017年6月 同社 社外取締役 2023年6月 東京中小企業投資育成株式会社 特別顧問(現任) 日本電気株式会社 社外取締役(現任) 一般財団法人 安全保障貿易情報セ ンター 理事長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社シャトレーゼホールディン グス 社外取締役(現任)	(注)3	2
取締役 監査等委員	川口理恵	1965年4月10日生	1990年4月 村田守弘税理士事務所 (現 E Y 税理士法人) 入所 1995年9月 グローバル・オンライン・ジャパン 株式会社 入社 1996年4月 税理士登録 1996年8月 株式会社福岡エム・アンド・エーセ ンター 取締役(現任) 2001年9月 K V H テレコム株式会社(現 C o l t テクノロジーサービス株式会 社) 入社 2003年2月 米国公認会計士試験合格 2004年5月 株式会社千倉書房 取締役(現任) 2015年4月 税理士法人川口税務会計事務所 社員(現任) 2022年6月 当社取締役 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	2
取締役 監査等委員	伊藤勝彦	1972年7月2日生	2000年10月 弁護士登録 東京弁護士会入会 2000年10月 高橋鉄法律事務所 入所 2001年6月 株式会社日本イトミック 監査役(現任) 2003年7月 霞が関パートナーズ法律事務所 パートナー 2008年7月 財団法人日本太鼓連盟 監事 2011年1月 東京簡易裁判所・司法委員(現任) 2020年6月 公益財団法人日本太鼓財団 監事(現任) 2020年12月 I T N 法律事務所 パートナー 2021年3月 株式会社ズーム 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年6月 当社補欠監査役 2023年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2025年4月 関東弁護士会連合会 常務理事 2025年12月 E S T パートナーズ法律事務所 パートナー(現任)	(注)3	
計					38

- (注) 1. 取締役 藤田正美氏、北川真理子氏、桑山三恵子氏、取締役（監査等委員） 望月晴文氏、川口理恵氏及び伊藤勝彦氏は、「社外取締役」です。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 所有株式数は全て普通株式に係るものです。
5. 当報告書の提出日現在における執行役員の役名、氏名、職名は次のとおりです。
は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
社長	国谷 一彦	
副社長	池上 徹	徹底的に品質にこだわるプロジェクト 管掌
同	菅尾 睦	
専務執行役員	小松 健	建築事業本部長
常務執行役員	文珠川 新一	審査・財務担当 管理本部長 兼 防災担当
同	宮川 隆太郎	土木事業本部長
同	曾根 浩	首都圏土木支店長
同	中西 弘	建築事業本部担当
同	藤本 明生	プロジェクト評価室長 兼 徹底的に品質にこだわるプロジェクト
同	五所 久和	建築事業本部副本部長
同	酒井 喜壽	首都圏建築支店長
同	飯塚 泰人	大阪支店長
執行役員	井上 武明	建築事業本部副本部長
同	木下 真	東北支店長
同	清水 公	北陸支店長
同	谷口 裕史	技術研究所長 兼 防災担当（副）
同	永井 一郎	エネルギー事業本部長
同	遠藤 勝男	首都圏建築支店副支店長
同	黒田 二郎	九州支店長
同	本重 信太郎	北陸支店副支店長
同	吉柳 育	情報担当 経営戦略本部長
同	西尾 朗	国際事業本部長
同	松野 聡	LCS事業本部長
同	谷口 栄朗	建築事業本部副本部長
同	有賀 千尋	建築事業本部副本部長
同	上原 啓生	土木事業本部副本部長
同	若山 裕介	土木事業本部副本部長
同	石田 主税	名古屋支店長
同	松尾 省吾	首都圏建築支店副支店長
同	後藤 勉	札幌支店長

b. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）6名の選任の件」を上程します。当該議案が承認可決されると役員状況は次のとおりとなる予定です。なお、役員役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しています。

男性 7名 女性 3名（役員のうち女性の比率30.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	国谷 一彦	1963年9月12日生	1988年4月 旧八ザマ 入社 2016年4月 当社土木事業本部 土木事業企画部長 2018年7月 当社社長室 経営企画部長 兼 土木 事業本部 土木事業企画部長 2019年4月 当社経営企画部長 兼 建設本部副本部長 2020年4月 当社執行役員 東京支店副支店長 2021年4月 当社執行役員 関東支店長 2022年4月 当社常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長 2022年6月 当社取締役常務執行役員 情報担当 経営戦略本部長 2023年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	10
取締役専務執行役員 建築事業本部長	小松 健	1957年11月13日生	1982年4月 旧安藤建設株式会社 入社 2009年4月 同社九州支店工事部長 2010年4月 同社九州支店副支店長 2012年4月 同社広島支店長 2013年4月 当社役員待遇 九州支店副支店長 2015年4月 当社執行役員 九州支店長 2018年4月 当社執行役員 名古屋支店長 2019年4月 当社執行役員 東京支店長 2020年4月 当社常務執行役員 東京支店長 2021年4月 当社常務執行役員 営業本部長 2021年6月 当社取締役常務執行役員 営業本部長 2024年4月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 2025年4月 当社取締役専務執行役員 建築事業本部長(現任)	(注) 2	8
取締役常務執行役員 審査・財務担当 管理本部長 兼 防災担当	文珠川 新一	1966年9月11日生	1989年4月 旧八ザマ 入社 2017年6月 当社関東土木支店管理部長 2019年4月 当社東京支店管理部長 兼 関東支店管理部長 2020年10月 当社人事部長 2022年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 兼 管理本部総務部長 2023年4月 当社執行役員 審査・財務担当 管理本部長 兼 防災担当 2026年4月 当社常務執行役員 審査・財務担当 管理本部長 兼 防災担当 2026年6月 当社取締役常務執行役員 審査・財務担当 管理本部長 兼 防災担当(現任)	(注) 2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	藤田 正美	1956年9月22日生	1980年4月 富士通株式会社 入社 2001年12月 同社秘書室長 2006年6月 同社経営執行役 2009年6月 同社執行役員常務 2010年4月 同社執行役員副社長 2010年6月 同社取締役執行役員副社長 2012年6月 同社代表取締役副社長 2016年4月 株式会社富士通マーケティング (現 富士通Japan株式会社) 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 新光電気工業株式会社 執行役員副社長 2019年6月 同社代表取締役社長 2021年6月 同社代表取締役会長 2023年3月 DIC株式会社 社外取締役(現任)	(注)2	6
取締役	北川 真理子	1965年4月3日生	1999年5月 月島倉庫株式会社 入社 2000年7月 同社IT事業部長 2001年6月 株式会社サイマックス 取締役(現任) 2002年6月 月島倉庫株式会社 取締役 2003年4月 同社取締役営業本部副本部長 2004年6月 同社代表取締役社長(現任) 2007年6月 株式会社月島物流サービス 取締役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) 2025年11月 月島ユティライズ株式会社 取締役(現任)	(注)2	1
取締役	桑山 三恵子	1948年3月30日生	1970年4月 株式会社資生堂 入社 2004年4月 同社CSR部部長 2008年4月 駒澤大学経済学部 非常勤講師 2009年4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員 2012年6月 一橋大学大学院法学研究科 特任教授 2015年4月 一橋大学CFO教育研究センター 客員研究員(現任) 2015年4月 明治大学ミッション・マネジメント 研究所 客員研究員 2017年6月 株式会社富士通ゼネラル (現 株式会社ゼネラル) 社外取締役 2018年4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター 上席研究員(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2023年10月 東京電力ホールディングス株式会社 東京電力グループ企業倫理委員会 委員(現任)	(注)2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
取締役 常勤監査等委員	宮 森 伸 也	1959年 3月26日生	1983年 4月 2003年10月	旧ハザマ 入社 青山管財株式会社 管理部経理課長	(注) 3	2		
			2006年 8月 2007年10月	旧ハザマ四国支店 管理部長 同社東北支店 管理部長				
			2009年 7月 2009年10月	同社経営企画本部 財務部 部長 同社経営企画本部 財務部長				
			2013年 4月 2016年 1月	当社管理本部 財務部長 当社管理本部副本部長 兼 財務部長				
			2016年 4月	当社執行役員 管理本部長 兼 防災担当				
			2017年 6月	当社取締役執行役員 管理本部長 兼 防災担当				
			2018年 4月	当社取締役常務執行役員 管理本部長 兼 防災担当				
			2022年 4月	当社取締役専務執行役員 財務担当 管理本部長 兼 防災担当				
			2023年 4月 2023年 6月	当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)				
取締役 監査等委員	望 月 晴 文	1949年 7月26日生	1973年 4月 2002年 7月	通商産業省 入省 経済産業省 大臣官房商務流通審議官			(注) 3	2
			2003年 7月 2006年 7月	同省中小企業庁長官 同省資源エネルギー庁長官				
			2008年 7月 2010年 7月	経済産業事務次官 経済産業省退官				
			2010年 8月 2010年10月	内閣官房参与 日本生命保険相互会社 特別顧問				
			2012年 6月 2013年 6月	株式会社日立製作所 社外取締役 東京中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長				
			2014年 6月 2017年 6月 2023年 6月	伊藤忠商事株式会社 社外監査役 同社 社外取締役 東京中小企業投資育成株式会社 特別顧問(現任)				
				日本電気株式会社 社外取締役(現任)				
				一般財団法人 安全保障貿易情報セ ンター 理事長(現任)				
				当社取締役(監査等委員)(現任)				
			2024年 6月	株式会社シャトレーゼホールディン グス 社外取締役(現任)				
取締役 監査等委員	川 口 理 恵	1965年 4月10日生	1990年 4月 1995年 9月	村田守弘税理士事務所 (現 E Y税理士法人) 入所 グローバル・オンライン・ジャパン 株式会社 入社	(注) 3	2		
			1996年 4月 1996年 8月	税理士登録 株式会社福岡エム・アンド・エーセ ンター 取締役(現任)				
			2001年 9月	K V Hテレコム株式会社(現 C o l l tテクノロジーサービス株式会 社) 入社				
			2003年 2月 2004年 5月	米国公認会計士試験合格 株式会社千倉書房 取締役(現任)				
			2015年 4月	税理士法人川口税務会計事務所 社員(現任)				
			2022年 6月 2023年 6月	当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)				

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	伊藤勝彦	1972年7月2日生	2000年10月 2000年10月 2001年6月 2003年7月 2008年7月 2011年1月 2020年6月 2020年12月 2021年3月 2022年6月 2023年6月 2025年4月 2025年12月	弁護士登録 東京弁護士会入会 高橋鉄法律事務所 入所 株式会社日本イトミック 監査役(現任) 霞が関パートナーズ法律事務所 パートナー 財団法人日本太鼓連盟 監事 東京簡易裁判所・司法委員(現任) 公益財団法人日本太鼓財団 監事(現任) ITN法律事務所 パートナー 株式会社ズーム 社外取締役(監査等委員)(現任) 当社補欠監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 関東弁護士会連合会 常務理事 ESTパートナーズ法律事務所 パートナー(現任)	(注)3	
計						40

- (注) 1. 取締役 藤田正美氏、北川真理子氏、桑山三恵子氏、取締役(監査等委員) 望月晴文氏、川口理恵氏及び伊藤勝彦氏は、「社外取締役」です。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 所有株式数は全て普通株式に係るものです。

社外役員の状況

(イ)社外取締役・社外監査等委員の員数

当報告書の提出日現在、社外取締役6名(うち3名は社外監査等委員)を選任しています。なお、当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く)6名の選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場合においても、上記の員数に変更はありません。

(ロ)当該社外役員と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社と社外役員との間には、特別な、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係は有しません。

なお、社外取締役の藤田正美氏は、当社の取引先である新光電気工業株式会社の代表取締役会長を2025年6月11日に退任していますが、同社は当社の発行済株式を保有していません。当連結会計年度における同社からの売上高はありません。

社外取締役の北川真理子氏は、当社の取引先である月島倉庫株式会社の代表取締役社長で、同社は当社の発行済株式を保有していません。当連結会計年度における同社からの売上高はありません。

社外取締役の桑山三恵子氏は、当社の取引先である株式会社ゼネラルの社外取締役を2026年3月25日に退任していますが、同社は当社の発行済株式を保有していません。当連結会計年度における同社からの売上高は当社連結売上高(2026年3月期)の0.1%未満です。

社外監査等委員の望月晴文氏は、当社の取引先である日本電気株式会社の社外取締役に、同社は当社の発行済株式を保有していません。当連結会計年度における同社からの売上高はありません。

社外監査等委員の川口理恵氏の重要な兼職先と当社の間には過去3年間の取引關係がなく、特別な利害關係はありません。

社外監査等委員の伊藤勝彦氏は、当社の取引先である株式会社日本イトミックの監査役に、同社は当社の発行済株式を保有していません。当連結会計年度における同社からの売上高はありません。

社外役員による当社株式の保有は「(2) 役員の状況 役員一覧」の所有株式数欄に記載のとおりです。

(八)当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、強化するため、社外取締役は、経営監督機能の透明性、公正性をより一層高める役割等を果たし、主に取締役・取締役会の監督、経営のチェック及び助言機能を担い、社外監査等委員は、監査体制の独立性及び中立性をより一層高める等の役割を果たし、客観的立場から取締役の業務執行を監督する機能及び中立的視点から助言する機能を果たします。

(二)社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

当社において、社外役員を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、豊富な経験と見識及び職業上培われた専門的な知識と長年の経験等に基づく、客観的かつ公正公平な監督又は監査等といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しています。

(ホ)当該社外役員の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役藤田正美氏及び北川真理子氏は、当社の主たる事業である建設事業とは異なる事業を行う企業において経営に携わり、豊富な経験と見識から、社外取締役の職務を公正かつ公平に遂行するものと考えています。社外取締役桑山三恵子氏は、他企業の豊富な業務経験及び企業経営の研究者として、専門知識と高度な見識を有しており、社外取締役の職務を公正かつ公平に遂行するものと考えています。

社外監査等委員の取締役望月晴文氏は、行政機関において要職を歴任し、行政分野等における豊富な知識と高い見識を有しており、また企業経営者としての経験に加え、他の会社の社外取締役・社外監査役としての知見もあることから、社外監査等委員の職務を公正かつ公平に遂行するものと考えています。社外監査等委員の取締役川口理恵氏は、当社の主たる事業である建設事業とは異なる事業を行う企業において経営に携わり、豊富な経験と見識等に加えて、税理士等として培われた専門的な知識と長年の経験を有していることから、社外監査等委員の職務を公正かつ公平に遂行するものと考えています。社外監査等委員の取締役伊藤勝彦氏は、弁護士として培われた専門的な知識と長年の経験を有しており、また他の会社の監査役や監査等委員として監査の知見もあることから、社外監査等委員の職務を公正かつ公平に遂行するものと考えています。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、代表取締役との意見交換会や社外役員を対象にした現場、拠点視察等を通じて、当社の経営課題や生産現場の現況について理解を深めています。また、必要に応じて取締役会を通じて内部統制部門の状況を把握し、中立・専門的観点から発言できる体制を整えています。

社外監査等委員は、監査等委員会を通じて職務執行状況・経営会議議案・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受け、また、代表取締役と監査等委員間の定期的会合（1回/半期）に出席する等、取締役の職務執行を的確に監査する体制を整えています。また、会計監査人より監査計画、会計監査報告及び財務報告に係る内部統制監査講評を受け、必要に応じて意見交換を行い、適宜連携を図る体制を構築しています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

- (イ) 監査等委員会の組織は、当報告書の提出日現在、社外監査等委員3名を含む4名(うち1名が常勤監査等委員)で構成されています。また、監査等委員監査の実効性を高め、監査職務を円滑に遂行するため、監査等委員会事務局を設置し、専属の監査等委員スタッフを1名配置しています。なお、常勤監査等委員宮森伸也氏は、長年にわたり財務部門で職務に携わった豊富な経験、知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査等委員川口理恵氏は、税理士等として専門的な知識と経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- (ロ) 各監査等委員(社外監査等委員を含む)は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図っています。また、監査等委員は経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告・説明を受け、重要な書類等を閲覧するほか、当社の内部統制システムを活用した組織的監査を行っています。会計監査人に対しては、独立の立場を保持し、監査が適正に実施されているかを監視及び検証するとともに、監査の計画及び実施状況等について定期的に報告を受け、適宜意見交換や情報交換を行っています。加えて、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するため、「監査業務の品質管理のシステム」について報告を受けています。
- (ハ) 監査等委員会は、定期的開催するほか必要に応じて随時開催し、監査方針・監査計画の策定、内部監査結果の確認、監査報告の作成、監査等委員を除く取締役の選解任等や取締役の報酬等についての監査等委員会の意見の決定等を主な検討事項としています。
- (ニ) 常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視及び検証するとともに、他の監査等委員と情報を共有しています。

<各監査等委員の監査等委員会の出席状況>

氏名	開催回数	出席回数
宮 森 伸 也	12回	12回
望 月 晴 文	12回	12回
川 口 理 恵	12回	12回
伊 藤 勝 彦	12回	12回

内部監査の状況

内部監査部門である監査部は、社長直轄の独立組織で、当報告書の提出日現在5名の担当で構成しています。監査部は、社長及び監査等委員会の指示・承認を受けた内部監査計画に基づき、業務監査、会計監査、財務報告に係る内部統制監査、コンプライアンス監査、ITセキュリティ監査等の内部監査を実施のうえ、被監査部門に対して監査結果に基づく意見、問題点、改善提案を提示し、監査実施後3ヵ月を目途に改善計画等の実行状況の確認を行うほか、必要に応じて本社担当部門に対し全社的な対応に関する提言を行っています。

また、内部監査の結果については社長、監査等委員会及び取締役会に報告するとともに、監査等委員会並びに会計監査人と情報交換や意見交換などの連携を行い、内部監査の実効性の向上に努めています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任 あずさ監査法人
- b. 継続監査期間
1973年以降
- c. 業務を執行した公認会計士
細矢 聡(当該事業年度を含む継続関与年数3年)
高藤顕広(当該事業年度を含む継続関与年数1年)

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他46名

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の再任にあたっては、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと、会計監査人の独立性、職務執行の状況等を勘案して問題がないことを確認し、監査法人に対する評価(f．に記載のとおり)の結果を踏まえて、総合的に判断しています。

f．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の独立性、専門性、組織体制、監査体制、監査内容などの観点から評価し、有限責任 あずさ監査法人は、会計監査人として公正・公平で適切・妥当な監査が可能であると判断しています。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	0	82	0
連結子会社	-	2	-	2
計	82	3	82	3

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外工事入札用財務諸表の認証業務等です。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務書類を対象とした合意された手続業務です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外工事入札用財務諸表の認証業務等です。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務書類を対象とした合意された手続業務です。

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	34	-	34
連結子会社	3	0	6	2
計	3	34	6	36

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、土木事業の支援業務委託契約業務等です。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務申告サポート業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、土木事業の支援業務委託契約業務等です。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務等です。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

会計監査人が作成した監査計画について内容を検討し、監査等委員会の同意を得たうえで決定しています。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当、妥当であることを確認のうえ、会社法第399条第1項の同意をしています。

(4) 【役員の報酬等】

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

(イ)決定方針の決定方法

決定方針は、独立社外取締役を委員長及び過半の構成員とする「指名・報酬委員会」の審議、答申を得たうえで、取締役会の決議にて決定しています。

(ロ)決定方針の内容の概要

取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下併せて「取締役等」という。）の報酬は、基本報酬である金銭報酬と業績連動型株式報酬で構成するものとします。個々の取締役等の報酬については、基本報酬は各事業年度における会社業績、職責等を総合的に勘案した適正な水準による役位毎の報酬テーブルに基づき決定された月額固定報酬とします。また、業績連動型株式報酬は取締役等の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めるためのインセンティブとして十分に機能するよう、中期経営計画で掲げる業績指標を参考に決定されたKPIの達成度に応じて定まるポイントを毎年一定の時期に対象者に付与した上で、取締役等の退任時に、累積されたポイントに応じて当社株式の交付等を行います（退任時に株式で交付される業績連動報酬のうち50%は金銭換価したうえで給付します。）。なお、基本報酬と業績連動型株式報酬の構成比率は、概ね70:30となるよう設計します。

これに対し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬である金銭報酬（固定報酬）のみで構成します。

上記のいずれの報酬についても、株主総会で決議した報酬総額の範囲で支給するものとし、独立社外取締役を委員長及び過半の構成員とする「指名・報酬委員会」において基本報酬テーブル等、取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員の報酬額の決定における全社業績及び個々の担当部門評価を反映する査定方法（社外取締役は査定対象外）を審議・決定し、「指名・報酬委員会」が取締役会へ答申し、取締役会にて決議、決定します。

(ハ)当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等のうち基本報酬（金銭報酬）の内容の決定にあたっては、「指名・報酬委員会」が「取締役の個人別報酬等の決定方針」との整合性を含めた多面的な検討を事前に行っているため、取締役会はその答申を尊重し、その内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

また、業績連動型株式報酬については、決定方針に従った制度を導入していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

監査等委員である取締役の報酬について

監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬である金銭報酬（固定報酬）のみで構成されており、株主総会で決議した報酬総額の範囲で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬のうち基本報酬である金銭報酬については、2023年6月29日開催の当社2023年3月期定時株主総会において、年額600百万円以内（うち社外取締役130百万円以内）と決議しています（ただし、使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名（うち社外取締役3名）です。監査等委員である取締役の報酬である金銭報酬については、2023年6月29日開催の当社2023年3月期定時株主総会において、年額170百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）です。

また、業績連動型株式報酬制度については、金銭報酬とは別枠で、2016年6月29日開催の当社2016年3月期定時株主総会において導入を決議しており、2023年6月29日開催の当社2023年3月期定時株主総会における決議により、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く）を対象とする本制度を、当社の取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）を対象とする制度として再設定を行っています。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）の員数は3名です。

業績連動報酬に係る事項

業績連動型株式報酬制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）を採用のうえ、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「対象取締役等」という。）にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付することとしています。

総報酬の30％程度に設定した役位毎の基準金額テーブルに対し、B I P信託が取得する当社株式の平均取得価額で除して設定する役位毎の基準ポイントテーブルと、別に定めるK P I達成度に応じて変動する業績連動係数テーブルにより役位毎の個人ポイントを算定します。

K P Iは、当社の長期ビジョン及び中期経営計画（以下、「中期経営計画等」という。）と整合する指標を用いることで、対象取締役等に対して中期経営計画等の達成及び中長期的な企業価値向上のための適切なインセンティブとして機能させることを主眼とし、株主やお客様、当社の従業員等のステークホルダーに対する貢献を対象取締役等の報酬に反映させるものとします。具体的には、(1)中期経営計画等で掲げる業績指標を参考に決定された財務指標（連結経常利益、連結R O E等）、(2)株主との利害共有を促進する株主価値指標（T S R（Total Shareholder Return（株主総利回り））、総還元性向等）、(3)社会的責任の遂行並びに当社の中期経営計画で掲げる従業員価値及び環境価値の創造を実現するための非財務指標（度数率（100万延実労働時間当たりの休業4日以上の労働災害による死傷者数）、従業員エンゲージメントスコア、G H G排出削減率等）を採用しています。

信託期間中の毎年一定の時期に、役位及び同年3月末日で終了する事業年度における各K P Iの達成度に応じてポイントを付与し、各対象取締役等の退任時に付与したポイントの累積値（以下、「累積ポイント数」という。）を算定のうえ、累積ポイント数に応じて1ポイントにつき1株の当社株式等の交付等を行います。ただし、当社株式について信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数を調整します。

・基準ポイント＝基準金額（総報酬の30％程度）÷ 信託の株式取得価額（平均）

・個人ポイント＝基準ポイント×業績連動係数

当社がB I P信託に拠出する信託金の上限は、連続する3事業年度（以下、「対象期間」という。）を対象として合計1,500百万円とし、B I P信託が取得する当社株式数（B I P信託により対象取締役等に交付される当社株式の総数）の上限は、対象期間において180万株（1事業年度あたり60万株）とします。

また、経営の健全性を確保するため、対象取締役等の在任期間中に、対象取締役等の解任事由に相当する行為を原因として解任された場合等、重大な不適切行為があった場合には、本制度による株式報酬の支給を制限します。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績については、次のとおりです。

評価項目	目標	実績
連結経常利益	26,500百万円	33,257百万円
連結ROE	12.0%	15.7%
相対TSR		1位
総還元性向	70.0%	43.1%
度数率	0.40	0.62
従業員エンゲージメントスコア	80%	79%

(注) 1. 相対TSR〔TSRの計算式：(当事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前から当事業年度までの1株当たり配当額の累計額)/当事業年度の5事業年度前の末日の株価〕については、当社と売上規模が近い同業他社6社を選定して計算し、数値の比較により順位付けしたものです。比較対象企業の数値は、当事業年度までの公表情報等をもとに当社で試算しています。

2. 上記のほか、GHG排出削減率を評価項目としています(実績値は2026年7月に確定予定)。

また、2026年4月に開始した「中期経営計画2028」との整合を図るため、BIP信託に係るKPIを次のとおり変更する予定です。当該変更は2026年度分のポイント算定より適用されます。

変更前	変更後
KPI(指標) (1)財務指標：連結経常利益、連結ROE (2)株主価値指標：TSR(Total Shareholder Return(株主総利回り))、総還元性向 (3)非財務指標：度数率(100万延実労働時間当たりの休業4日以上労働災害による死傷者数)、従業員エンゲージメントスコア、GHG排出削減率	KPI(指標) (1)財務指標：連結経常利益、連結ROE (2)株主価値指標：TSR(Total Shareholder Return(株主総利回り)) (3)非財務指標：度数率(100万延実労働時間当たりの休業4日以上労働災害による死傷者数)、従業員エンゲージメント・レーティング、GHG排出削減率
(変更の内容) ・総還元性向を削除 ・従業員エンゲージメントの測定方法の変更に伴い、従業員エンゲージメントスコアから従業員エンゲージメント・レーティングへ変更	

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬(金銭報酬)	業績連動報酬(株式報酬)	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	157	130	27	2
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	38	38	-	1
社外役員	108	108	-	6

(注) 1. 基本報酬(金銭報酬)は、全社業績及び個々の担当部門評価を反映する査定分を含みます。

2. 業績連動報酬(株式報酬)は、当事業年度の費用計上額を記載しています。

役員ごとの連結報酬等の総額(ただし、1億円以上の者)

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)	
				基本報酬(金銭報酬)	業績連動報酬(株式報酬)
国谷 一彦	101	取締役	提出会社	83	17

(注) 1. 基本報酬(金銭報酬)は、全社業績及び個々の担当部門評価を反映する査定分を含みます。

2. 業績連動報酬(株式報酬)は、当事業年度の費用計上額を記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それら目的に加え当社の持続的な成長、企業価値の向上に繋がると判断して保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的にある投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化等の観点から、経済合理性及び保有意義を検証し保有の妥当性が認められる場合に限り保有することを基本方針とします。

(保有の合理性を検証する方法)

当社グループは、全ての政策保有株式について、発行会社グループとの取引関係の維持・強化等の事業戦略に係る定性的な観点及び各社との取引に係る利益・配当金・株価の変動等を含めた株式保有に係る便益及びリスクが資本コストに見合っているか等の定量的な観点から、保有の合理性を検証しています。

(2026年3月開催の取締役会等における検証の内容)

保有意義については、検証対象の全てが発行会社との取引関係の維持・強化等を目的として保有しており、その妥当性を確認し、以下の縮減方針を定めました。

(1)縮減方針

中期経営計画2028期間の早期に、保有株式時価（非上場は純資産の保有割合相当額。みなし保有を含む）を連結純資産の10%未満となるよう、縮減を実施します。

(2)目的

売却資金を、「中期経営計画2028」の財務戦略に掲げる戦略投資（人財投資、成長投資）と株主還元に充当し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指すため。

(3)縮減状況

当事業年度においては、2023年9月開催の取締役会にて定めた縮減方針（中期経営計画2025最終期末である2026年3月末において、保有株式時価を連結純資産の10%未満までに縮減）に基づき10銘柄の縮減を実行しましたが、保有する上場株式の株価上昇により、連結純資産の17.3%から24.0%に上昇しました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	71	3,675
非上場株式以外の株式	28	40,378

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	31	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係をより一層強化するため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	10	11,879

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

下記の株式の保有については、資本の効率性や取引先企業との関係維持・強化等の観点から経済合理性及び保有意義を検証のうえ妥当であると判断し保有しています。

なお、具体的な営業上の取引及び業務提携等の概要並びに定量的な保有効果については、取引上の情報管理等の観点から記載していません。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社フジクラ	1,085,762	1,447,662	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。なお、保有継続の意義を検証した結果、当事業年度において約2割を売却しています。	無
	26,644	7,814		
株式会社帝国ホテル	1,800,000	1,800,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	2,809	1,609		
東海旅客鉄道株式会社	510,000	510,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	2,082	1,455		
澁澤倉庫株式会社	960,000	240,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。なお、同社株式は2025年10月1日をもって、1株につき4株の割合で株式分割しています。	有
	1,266	777		
TOPPANホールディングス株式会社	225,153	219,987	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。取引関係のより一層の強化のため取引先持株会に加入しており保有株式数が増加しています。	有
	924	891		
大日精化工業株式会社	207,506	207,506	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	有
	894	623		
西日本鉄道株式会社	273,496	270,069	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。取引関係のより一層の強化のため取引先持株会に加入しており保有株式数が増加しています。	有
	822	580		
理研ビタミン株式会社	281,400	422,100	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。なお、保有継続の意義を検証した結果、当事業年度において約3割を売却しています。	有
	808	1,021		
名古屋鉄道株式会社	398,000	398,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	686	693		
中部電力株式会社	191,100	191,100	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	493	310		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
京成電鉄株式会 社	403,000	603,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。また、保有継続の意義を検証した結果、当事業年度において約3割を売却しています。	無
	473	812		
コムシスホール ディングス株式 会社	69,872	69,872	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	有 注3
	348	221		
サイボー株式会 社	525,000	525,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	334	248		
新電元工業株式 会社	100,000	100,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	有
	298	202		
関西電力株式会 社	102,000	102,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	263	180		
東京電力ホール ディングス株式 会社	375,300	375,300	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	239	161		
藤倉化成株式会 社	160,000	160,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	有
	183	81		
九州電力株式会 社	84,700	84,700	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	153	110		
松田産業株式会 社	21,296	21,296	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	132	74		
空港施設株式会 社	128,000	128,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	有
	122	78		
東北電力株式会 社	88,000	88,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	102	90		
株式会社バイタ ルケーエス ケー・ホール ディングス	50,050	50,050	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	73	62		
京王電鉄株式会 社	16,213	15,837	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。取引関係のより一層の強化のため取引先持株会に加入していますが、持株会加入の合理性を検証した結果、休会が妥当と判断し、2020年10月より拠出を休止しています。当事業年度の増加分は、当該保有株式に対する配当金が株式の購入に充てられたことによるものです。	無
	62	60		
四国電力株式会 社	28,000	28,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	48	32		
京浜急行電鉄株 式会社	30,100	33,800	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。なお、保有継続の意義を検証した結果、当事業年度において約1割を売却しています。	無
	45	51		
中国電力株式会 社	29,000	29,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	28	24		
株式会社七十七 銀行	1,995	1,995	当社グループの資金調達等の金融取引関係を維持・強化するため保有しています。	有
	18	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
artience株式会 社	3,673	3,673	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有しています。	無
	13	11		
イーレックス株 式会社	-	1,200,000	再生可能エネルギー事業の協業による関係強化のため保有していましたが、当事業年度に売却しています。	無
	-	966		
株式会社ゼネラ ル 注4	-	150,000	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有していましたが、株式会社パロマ・リームホールディングスによる株式公開買付(TOB)が公表され、当該会社からの応募推奨があったことから、TOBに応じて売却しています。	無
	-	415		
シンフォニアテ クノロジー株式 会社	-	54,606	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有していましたが、当事業年度に売却しています。	無
	-	326		
東日本旅客鉄道 株式会社	-	57,800	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有していましたが、当事業年度に売却しています。	無
	-	170		
ブルドックス 株式会社	-	90,400	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有していましたが、当事業年度に売却しています。	有
	-	153		
京阪ホールディ ングス株式会社	-	15,800	土木・建築事業における工事契約等の安定的な取引関係を維持・強化するため保有していましたが、当事業年度に売却しています。	有
	-	51		

- (注) 1. 上記銘柄には、非上場株式を含めていません。
2. 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。
3. 持株会社等、グループ会社の経営管理を行うことを主たる業務とする会社については、そのグループ会社も含めて当社の株式の保有の有無を記載しています。
4. 株式会社富士通ゼネラルは、2025年8月19日付で上場廃止となりました。また、2026年1月1日付で株式会社ゼネラルに商号変更しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TOPPAN ホールディング ス株式会社	1,200,000	1,200,000	退職給付信託契約による議決権行使指図権限 注4	有
	4,926	4,864		
株式会社七十七 銀行	150,000	150,000	退職給付信託契約による議決権行使指図権限 注4	有
	1,375	712		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。
3. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。
4. 当社が有する権限の内容を記載しています。
5. 定量的な保有効果については取引上の情報管理等の観点から記載できませんが、当社は、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に勘案し保有の合理性を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

< 人材戦略に関する基本方針 >

当社グループは、「中期経営計画2028」において掲げる「5つの価値創造」の実現に向け、事業戦略の深化及び経営基盤の強化を推進しています。特に人的資本は、持続的な成長及び企業価値向上を支える最重要基盤の一つと位置付けています。また、「建設業界で最も社員を大切にできる会社」の実現を目指し、社員一人ひとりのWell-beingの向上を経営の重要課題と認識しています。人的資本への積極的な投資を通じて、社員の成長と企業価値向上の好循環の創出を図っています。

人財戦略は、建設事業を中心とした事業ポートフォリオの強化及びDX・エネルギー・建設外事業等の成長領域の展開を支えるものとして「人財力と技術力の最大化」を基本方針に、経営戦略と連動して推進しています。

(1) 人財戦略の基本的な考え方

事業戦略の遂行に必要な人的資本の確保及び高度化を図るため、採用・育成・配置を一体的に推進しています。また、中長期的な視点に立った人財ポートフォリオの最適化に取り組むとともに、社員のWell-beingを重視した組織づくりを推進しています。

(2) 人財の確保及び育成

計画的な採用活動を通じた人財確保に加え、技術伝承及び専門性向上の観点から教育・研修の充実を図っています。これらの人的資本への積極的な投資により、社員の成長と企業価値向上につなげています。

(3) 人財の活躍推進及び社内環境整備

社員一人ひとりの能力発揮及びエンゲージメント向上を重要な経営課題と認識し、従業員エンゲージメント・レーティングを主要なKPIとして設定し、以下の施策を推進しています。

- ・人事諸制度の見直し及び適正な評価プロセスに基づくフィードバックの実施
- ・働き方改革の推進（地域限定社員への転換制度、両立支援制度の拡充）
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・ワークライフバランス及び健康経営施策の推進

(4) 人的資本に関するリスク認識及び対応

建設業界における技能労働者不足や人財確保の困難化等を人的資本に係る重要なリスクとして認識しており、採用力の強化、人財育成投資の拡充及び協力会社との連携強化等を通じて、安定的な施工体制の確保に努めています。

当社グループにおいては、施工体制の維持・高度化を担う技術系人財の確保に加え、DX、エネルギー、海外事業等の成長領域を担う専門人財の獲得・育成が重要な経営課題であると位置付けています。

労働力人口の減少や建設技能者の高齢化、採用環境の競争激化等により、必要な人財の確保及び育成が計画どおりに進まない場合、施工体制の維持に影響が生じるほか、品質・安全管理水準の低下、生産性の伸び悩み、さらには事業機会の逸失等につながる可能性があります。また、DXやエネルギー事業等の新たな領域においては、必要な専門性を有する人財の不足が、事業変革の遅延や競争力低下の要因となる可能性があります。

このため、採用力の強化、人財育成投資の拡充、リスクリング推進、適材適所の配置及び協力会社を含めた人財基盤の強化を通じ、施工体制の安定化及び事業競争力の維持・向上に努めています。さらに、「人財育成基本方針」に基づく、事業戦略と連動した人財の確保・育成・配置を進め、持続的な成長を支える人財基盤の整備に取り組んでいます。

<従業員給与等の決定方針>

当社は、経営戦略の実現及び企業価値の持続的向上に資するよう、従業員の給与水準及び処遇を適切に設定しています。

(1) 基本的な処遇の考え方

従業員の給与水準及び処遇については、以下の考え方に基づき決定しています。

- ・職務内容・役割及び成果に応じた公正な処遇
- ・市場水準や労働市場動向を踏まえた競争力ある報酬水準
- ・中長期的な成長を促すインセンティブの付与
- ・企業価値向上との連動性の確保
- ・株式交付制度等を通じた中長期的な業績及び株価への意識向上の促進

(2) 報酬体系の構成

当社の報酬は、主に以下の要素で構成されています。

- ・基本給（職務・役割に応じた基礎報酬）
- ・賞与（業績及び個人評価に連動した変動報酬）
- ・各種手当（ワークライフバランス手当（仕事と生活の充実を支援））、資格免許手当（スキルアップ・キャリア形成を奨励）、別居手当、別居者帰省手当（月3回分の往復旅費）、管外赴任手当（赴任等手当）など

(3) 報酬の決定方針

給与及び賞与については、個人の評価結果に加え、会社業績及び外部環境等を踏まえ、総合的に決定します。なお、評価制度については、透明性及び納得性の確保に配慮し、継続的な見直しを行っています。

(4) 人財戦略との連動

経営戦略の実現に必要な人財を確保・育成するため、給与水準及び処遇を適切に設定することが重要であると認識しており、安定的な処遇改善の実施と並行して、多様な働き方に応じた報酬体系、納得性の高い評価制度、成長実感の高い教育システムへの継続的な見直しを実施しています。

人的資本に関する指標及び目標

	2026年3月期（2025年度）	2029年3月期（計画最終年度）
エンゲージメント・レーティング	B B B	A
人財投資	2022年度比94億円増額	2025年度比100億円増額

これまで従業員エンゲージメントの測定においては社内独自のエンゲージメントスコアを採用してまいりましたが、「中期経営計画2028」では、第三者調査会社が実施する従業員エンゲージメントサーベイツールを採用し、従業員の組織への信頼、働きがい、貢献意欲等を総合的に評価、他社との比較において格付けすることで、自社のエンゲージメント水準を客観的に把握し、人的資本経営の高度化に資する指標として活用しています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,254
建築事業	2,019
グループ事業	530
全社(共通)	154
合計	3,957

(注) 従業員数は就業人員です。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
3,427	46.3	17.2	10,633,244	5.8

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,254
建築事業	2,019
全社(共通)	154
合計	3,427

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均勤続年数は、旧ハザマ(青山管財株式会社)及び安藤建設株式会社における勤続年数を通算して算出しています。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 全社(共通)は提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員です。

労働組合の状況

2013年7月27日をもって、旧間組職員労働組合と旧安藤建設職員組合が統合し、安藤・間職員組合が結成されました。2026年3月末現在の組合員数は2,059人です。結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。なお、当組合は日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しています。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しています。当該役員・従業員株式所有制度の内容について「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しています。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(注1)	男性労働者の育児休業取得率(注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.5	101.6	52.8	61.4	36.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。なお、同施行規則第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出した場合、男性労働者の育児休業取得率は85.7%となります。

労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しています。当社の賃金は、社員区分や雇用形態ごとに設定された給与体系を採用していますが、男女の賃金の差異が生じているのは以下の理由によるものです。

1. 管理職に占める女性労働者の割合が低いこと
2. 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に基づいた女性労働者の新規採用を強化したことにより、相対的に賃金水準の低い女性労働者が増加したこと
3. 正規雇用労働者のうち、総合職、地域総合職、地域職の区分について、女性労働者は総合職と比べて賃金水準が低い地域総合職、地域職の割合が高いこと
4. 有期労働者のうち、高度専門能力を保有する者、特定職務を担当する者が採用となる賃金水準の高いフェローの社員について、男性労働者の割合が高いこと

上記内容については、外部採用や地域職から地域総合職・総合職への登用、女性労働者のキャリア支援研修などを積極的に実施し、多様性の確保を図り、男女の賃金の差異縮小に努めていきます。

イ 連結子会社

当事業年度			
名称	労働者の男女の賃金の差異(注)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
安藤ハザマ興業(株)	70.0	70.8	67.6
青山機工(株)	59.4	71.1	31.7

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。

- (1) 会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加することで、会計基準やディスクロージャー制度をめぐる動向等について適宜把握するよう努めています。
- (2) 一般社団法人日本建設業連合会 会計・税制委員会へ参加し、建設業の会計基準等の動向等について適宜把握するよう努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,294	66,170
受取手形・完成工事未収入金等	4 214,186	4 200,657
未成工事支出金	3,583	5,452
その他の棚卸資産	4,686	6,536
その他	2 8,319	2 21,939
貸倒引当金	257	21
流動資産合計	287,813	300,735
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 3 29,110	2, 3 29,645
機械、運搬具及び工具器具備品	3 16,150	3 17,315
土地	2, 3 15,620	2, 3 15,644
その他	462	2,260
減価償却累計額	25,904	29,092
有形固定資産合計	35,440	35,773
無形固定資産		
	1,772	5,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 28,048	1, 2 49,544
長期貸付金	2 33	2 21
繰延税金資産	5,809	687
退職給付に係る資産	5,548	9,209
その他	1, 2 7,508	1, 2 10,028
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	46,947	69,492
固定資産合計	84,160	110,839
資産合計	371,974	411,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	58,138	59,764
短期借入金	2 20,982	2 20,995
未払法人税等	7,781	7,171
未成工事受入金	5 35,333	5 31,657
預り金	47,461	49,400
完成工事補償引当金	2,266	1,746
賞与引当金	3,585	3,990
工事損失引当金	966	605
その他	5 9,957	5 11,049
流動負債合計	186,473	186,382
固定負債		
長期借入金	2 6,916	2 6,519
繰延税金負債	-	3,531
退職給付に係る負債	3,338	1,633
役員株式給付引当金	383	618
従業員株式給付引当金	1,228	1,635
その他	1,448	1,874
固定負債合計	13,316	15,812
負債合計	199,790	202,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,678	17,678
利益剰余金	145,412	162,349
自己株式	21,455	21,335
株主資本合計	158,641	175,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,788	21,968
繰延ヘッジ損益	2,996	4,720
為替換算調整勘定	398	473
退職給付に係る調整累計額	2,383	5,402
その他の包括利益累計額合計	12,565	32,565
非支配株主持分	976	1,115
純資産合計	172,183	209,380
負債純資産合計	371,974	411,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
売上高				
完成工事高	6	398,142	6	409,206
その他の事業売上高	6	27,018	6	30,409
売上高合計		425,160		439,615
売上原価				
完成工事原価	1	340,361	1	349,392
その他の事業売上原価	3	23,835	3	26,262
売上原価合計		364,197		375,655
売上総利益				
完成工事総利益		57,780		59,813
その他の事業総利益		3,182		4,146
売上総利益合計		60,962		63,959
販売費及び一般管理費	2, 3	25,718	2, 3	30,341
営業利益		35,243		33,618
営業外収益				
受取利息		125		83
受取配当金		613		767
移転補償金		-		270
その他		699		348
営業外収益合計		1,438		1,469
営業外費用				
支払利息		528		664
持分法による投資損失		206		110
為替差損		289		277
支払手数料		377		441
その他		1,226		337
営業外費用合計		2,628		1,831
経常利益		34,053		33,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別利益		
補助金収入	51	31
固定資産売却益	4 331	4 138
投資有価証券売却益	4,033	10,388
特別利益合計	4,416	10,558
特別損失		
減損損失	5 32	-
固定資産圧縮損	51	31
固定資産除却損	77	117
投資有価証券評価損	-	205
投資有価証券売却損	-	396
訴訟関連損失	16	15
特別損失合計	178	766
税金等調整前当期純利益	38,292	43,049
法人税、住民税及び事業税	11,899	12,686
法人税等調整額	33	561
法人税等合計	11,866	13,248
当期純利益	26,425	29,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	18	54
親会社株主に帰属する当期純利益	26,444	29,746

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	26,425	29,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	15,180
為替換算調整勘定	212	163
退職給付に係る調整額	625	3,019
持分法適用会社に対する持分相当額	1,021	1,724
その他の包括利益合計	1,758	1,207
包括利益	27,183	49,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,104	49,746
非支配株主に係る包括利益	79	142

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,678	128,575	21,595	141,664
当期変動額					
剰余金の配当			9,606		9,606
親会社株主に帰属する当期純利益			26,444		26,444
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				142	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,837	139	16,976
当期末残高	17,006	17,678	145,412	21,455	158,641

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,638	1,974	283	3,008	11,905	900	154,470
当期変動額							
剰余金の配当							9,606
親会社株主に帰属する当期純利益							26,444
自己株式の取得							2
自己株式の処分							142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	1,021	114	625	660	76	736
当期変動額合計	149	1,021	114	625	660	76	17,713
当期末残高	6,788	2,996	398	2,383	12,565	976	172,183

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,006	17,678	145,412	21,455	158,641
当期変動額					
剰余金の配当			12,809		12,809
親会社株主に帰属する当期純利益			29,746		29,746
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分				124	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,937	120	17,057
当期末残高	17,006	17,678	162,349	21,335	175,698

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,788	2,996	398	2,383	12,565	976	172,183
当期変動額							
剰余金の配当							12,809
親会社株主に帰属する当期純利益							29,746
自己株式の取得							3
自己株式の処分							124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,180	1,724	75	3,019	20,000	138	20,138
当期変動額合計	15,180	1,724	75	3,019	20,000	138	37,196
当期末残高	21,968	4,720	473	5,402	32,565	1,115	209,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,292	43,049
減価償却費	3,504	3,658
固定資産圧縮損	51	31
補助金収入	51	31
減損損失	32	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	493	236
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	159	519
工事損失引当金の増減額（は減少）	512	360
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	683	594
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	373	370
受取利息及び受取配当金	738	850
支払利息	528	664
為替差損益（は益）	140	362
投資有価証券売却損益（は益）	4,033	9,992
持分法による投資損益（は益）	206	110
売上債権の増減額（は増加）	32,609	13,890
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,419	181
その他の棚卸資産の増減額（は増加）	534	1,849
立替金の増減額（は増加）	556	4,225
未収消費税等の増減額（は増加）	1,008	113
仕入債務の増減額（は減少）	2,815	22
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,760	3,666
預り金の増減額（は減少）	2,465	1,928
未払消費税等の増減額（は減少）	1,888	143
その他	3,247	1,769
小計	19,073	42,172
利息及び配当金の受取額	705	739
利息の支払額	547	679
損害賠償金の支払額	445	370
法人税等の支払額	7,993	13,474
保険金の受取額	383	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,176	28,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,426	1,417
定期預金の払戻による収入	1,426	1,508
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	118	1,727
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,816	2,572
有形固定資産の取得による支出	4,126	2,521
有形固定資産の売却による収入	1,857	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,435
関係会社出資金の払込による支出	331	922
補助金の受取額	51	31
その他	549	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,600	6,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,911	13
長期借入れによる収入	3,962	3,797
長期借入金の返済による支出	4,558	4,277
社債の償還による支出	35	-
配当金の支払額	9,606	12,809
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	420	463
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,751	13,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,923	8,819
現金及び現金同等物の期首残高	48,848	55,772
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,772	1 64,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数7社(前連結会計年度6社)

主要な連結子会社名

安藤ハザマ興業株式会社

青山機工株式会社

菱見開発株式会社

ハザマアンドウ(タイランド)

ハザマアンドウムリンダ

ベトナムディベロップメントコンストラクション

QXYリソース

QXYリソースは2026年1月5日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を2025年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しています。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

坂出バイオマスパワー合同会社

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社銚子学校給食サービス

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ(タイランド)他在外子会社計4社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。また、持分相当額を営業外損益に計上するとともに投資有価証券に加減しています。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法(連結子会社1社は定率法)、その他の有形固定資産については定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上していません。

従業員株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社グループにおける主たる履行義務は、土木事業及び建築事業における国内外の土木及び建築工事の施工です。原則として、契約毎に見積りを行い、当該見積り金額を基として工事請負金額、また支払条件等契約諸条件について合意後工事請負契約書を締結し、工事請負金額の税抜価格を取引価格として認識しています。追加変更工事に関しても同様のプロセスを取っていますが、追加変更工事について顧客と合意したものの当該合意に係る工事請負契約が未締結である場合には、合理的に利用可能なすべての情報を基に算定した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格として認識しています。

土木事業、建築事業に係る収益及び費用の計上については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、当連結会計年度末において、顧客との契約に重要な金融要素は含まれていません。

土木事業、建築事業を含む報告セグメント毎の主な履行義務及び収益の認識時点については、以下のとおりです。

事業セグメント	主な履行義務	収益の認識時点
土木事業、建築事業	国内外の土木及び建築工事の施工	上記のとおり
グループ事業	連結子会社における建設用資材の販売や土木及び建築工事の施工等	建設用資材の販売については、原則として顧客への商品の引き渡し時点、土木及び建築工事の施工については上記土木事業、建築事業に準じている
その他事業	調査・研究受託業務等	受託業務に係る成果物を顧客に引き渡した時点

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体に係る工事の会計処理については、構成企業の出資割合に応じて決算に取り込む方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一定の期間にわたり収益を認識する 方法による完成工事高	381,567百万円	395,343百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度について信頼性をもって見積ることのできる工事について一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しています。

工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価値のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるものです。

(2) 適用予定日

2027年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」383百万円、「その他」316百万円は、「その他」699百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」709百万円、「その他」516百万円は、「その他」1,226百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた880百万円は、「関係会社出資金の払込による支出」331百万円及び「その他」549百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,210百万円及び1,255,055株、当連結会計年度末1,193百万円及び1,237,029株です。

2 株式付与E S O P信託制度

(1) 取引の概要

当社は、当社の従業員(以下、「従業員」という。)へのインセンティブプランとして、2022年度から株式付与E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)を導入しています。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,203百万円及び2,092,177株、当連結会計年度末2,096百万円及び1,990,911株です。

(連結貸借対照表関係)

1 1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	367百万円	377百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	4,428	6,979
計	4,796	7,356

2 2 担保に供している資産は次のとおりです。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	390百万円	368百万円
土地	911	911
計	1,302	1,280
債務の内訳		
短期借入金	45百万円	45百万円
長期借入金	168	123

(2) PFI事業等を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	68百万円	71百万円
長期貸付金	32	21
投資その他の資産・その他(出資金)	4,088	6,210
流動資産・その他(短期貸付金)	10	10
計	4,198	6,313

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

4 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物・構築物	475百万円	506百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	73	73
土地	90	90
計	638	670

- 5 4 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	459百万円	33百万円
電子記録債権	8,191	10,979
完成工事未収入金	37,163	30,438
その他事業未収入金	1,607	1,885
契約資産	166,712	157,232

- 6 5 未成工事受入金、その他に含まれる契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	37,950百万円	34,659百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	930百万円	278百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	7,918百万円	9,540百万円
賞与引当金繰入額	2,855	3,682
退職給付費用	361	395
調査研究費	2,712	2,863
貸倒引当金繰入額	494	236
役員株式給付引当金繰入額	206	251
従業員株式給付引当金繰入額	143	163

3 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
4,548百万円	5,105百万円

4 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地及び建物	323百万円	110百万円
その他	8	27
計	331	138

5 5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	千葉県	32

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位での資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしており、減損損失の判定を行っています。

遊休資産は、市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

6 6 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
423,203百万円	437,734百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,493百万円	31,868百万円
組替調整額	3,877	9,992
法人税等及び税効果調整前	615	21,875
法人税等及び税効果額	465	6,695
その他有価証券評価差額金	149	15,180
為替換算調整勘定：		
当期発生額	212	163
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	212	163
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	212	163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	504	4,801
組替調整額	352	391
法人税等及び税効果調整前	856	4,409
法人税等及び税効果額	231	1,389
退職給付に係る調整額	625	3,019
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	1,021	1,724
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相 当額	1,021	1,724
その他の包括利益合計	758	20,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	181,021	-	-	181,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,396	2	143	24,255

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ1,351千株及び1,255千株含まれています。また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式がそれぞれ2,138千株及び2,092千株含まれています。

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	96
株式付与E S O P信託による当社株式の交付及び給付による減少	46

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	4,803	30.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	4,803	30.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 1. 2024年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金104百万円が含まれています。

2. 2024年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金101百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金133百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	181,021	-	-	181,021

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	24,255	2	119	24,138

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式がそれぞれ1,255千株及び1,237千株含まれています。また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式がそれぞれ2,092千株及び1,990千株含まれています。

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
単元未満株式の買増請求による減少	0
役員報酬B I P信託による当社株式の交付及び給付による減少	18
株式付与E S O P信託による当社株式の交付及び給付による減少	101

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	6,404	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会(注2)	普通株式	6,404	40.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 1. 2025年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金133百万円が含まれています。

2. 2025年11月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金131百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	6,404	40.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金129百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現金預金勘定	57,294百万円	66,170百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,522	1,578
現金及び現金同等物	55,772	64,591

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

株式の取得により新たにQXY Resources Pte.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,518百万円
固定資産	233
のれん	3,710
流動負債	2,856
固定負債	103
株式の取得価額	4,502
現金及び現金同等物	1,067
差引:取得のための支出	3,435

(リース取引関係)

1 .オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
1年内	978	729
1年超	470	303
合計	1,449	1,032

(貸主側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
1年内	239	295
1年超	537	463
合計	777	758

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については主に銀行借入により行っており、一時的な余剰資金の運用は安全性の高い短期的な預金等に限定しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業に係る外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に営業取引上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが短期間で決済されるものです。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利が適用される借入金は、金利変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主に海外事業に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引と借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

債権の信用リスクの管理

当社グループは、各社の内規に従い、取引先(契約)ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替・金利変動リスク)の管理

当社グループは、為替の変動状況を案件別、通貨別に管理しており、確実に発生すると見込まれる取引の一部については為替予約を利用してヘッジしています。

また、支払金利の変動状況は借入金の個別契約ごとに把握しており、長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券の時価変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が各社の担当役員まで報告されています。また、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

取引の執行と管理に関する権限、責任、実務内容等を定めた各社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決済を行い、財務部門において取引の実行、取引内容の確認、リスク管理がなされています。

また、デリバティブ取引の実施状況が定期的に各社の担当役員まで報告されています。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用度の高い銀行とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.1%が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	214,186	213,777	409
投資有価証券			
その他有価証券(2)	20,477	20,477	-
資産計	234,664	234,255	409
長期借入金	6,916	6,908	8
負債計	6,916	6,908	8
デリバティブ取引(5)			

(1) 「現金預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	4,262

(3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、時価算定会計基準適用指針第24 - 16項に定める取扱いを適用し、時価及びその差額を注記していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
持分相当額を純額で計上する組合等への出資	3,307

(4) 工事未払金等及び短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	200,657	200,515	142
投資有価証券			
その他有価証券(2)	40,499	40,499	-
資産計	241,157	241,014	142
長期借入金	6,519	6,485	34
負債計	6,519	6,485	34
デリバティブ取引(5)			

(1) 「現金預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	4,974

(3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、時価算定会計基準適用指針第24 - 16項に定める取扱いを適用し、時価及びその差額を注記していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
持分相当額を純額で計上する組合等への出資	4,070

(4) 工事未払金等及び短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	57,294	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	194,909	19,277	-	-
合計	252,203	19,277	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	66,170	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	197,199	3,457	-	-
合計	263,370	3,457	-	-

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,083	-	-	-	-	-
長期借入金	3,898	3,054	2,174	1,236	451	-
合計	20,982	3,054	2,174	1,236	451	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,181	-	-	-	-	-
長期借入金	3,814	2,933	1,973	1,210	402	-
合計	20,995	2,933	1,973	1,210	402	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	20,477			20,477
資産計	20,477			20,477

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	40,499			40,499
資産計	40,499			40,499

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		213,777		213,777
資産計		213,777		213,777
長期借入金		6,908		6,908
負債計		6,908		6,908

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		200,515		200,515
資産計		200,515		200,515
長期借入金		6,485		6,485
負債計		6,485		6,485

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、短期間で市場金利を反映しているため時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。また、変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。以上の手法によりレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,458	6,332	11,125
小計	17,458	6,332	11,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,019	4,045	1,026
小計	3,019	4,045	1,026
合計	20,477	10,378	10,099

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,109	8,033	32,076
小計	40,109	8,033	32,076
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	389	491	101
小計	389	491	101
合計	40,499	8,524	31,975

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,810	4,033	-
合計	4,810	4,033	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11,879	10,388	396
合計	11,879	10,388	396

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

有価証券について2百万円(投資有価証券2百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

有価証券について205百万円(投資有価証券205百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当社グループの持分法適用関連会社において、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しています。なお、この為替予約につきましては、外貨建予定取引をヘッジ対象としてヘッジ会計を適用していません。また、持分法適用関連会社の為替予約は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含んでいません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	203	44	(注)

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2 当社グループの持分法適用関連会社において、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用していますが、上記の表には含んでいません。なお、この取引につきましては、借入金をヘッジ対象としてヘッジ会計を適用しています。また、持分法適用関連会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含んでいません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	44	-	(注)

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しています。

2 当社グループの持分法適用関連会社において、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用していますが、上記の表には含んでいません。なお、この取引につきましては、借入金をヘッジ対象としてヘッジ会計を適用しています。また、持分法適用関連会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含んでいません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度及び退職給付年金制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

当社は、2013年4月1日に旧安藤建設株式会社と合併したことに伴い複数の退職給付制度を採用していましたが、2014年4月1日にこれらを統合し、確定給付型の退職給付制度間での移行を行っています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,543百万円	28,998百万円
勤務費用	1,338	1,335
利息費用	295	289
数理計算上の差異の発生額	271	3,012
退職給付の支払額	2,451	2,661
退職給付債務の期末残高	28,998	24,949

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	32,975百万円	32,453百万円
期待運用収益	412	399
数理計算上の差異の発生額	233	1,788
事業主からの拠出額	905	892
退職給付の支払額	1,606	1,744
年金資産の期末残高	32,453	33,789

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,415百万円	1,246百万円
退職給付費用	112	126
退職給付の支払額	280	129
その他	1	20
退職給付に係る負債の期末残高	1,246	1,264

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,998百万円	24,949百万円
年金資産	32,453	33,789
	3,455	8,840
非積立型制度の退職給付債務	1,246	1,264
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,209	7,576
退職給付に係る負債	3,338	1,633
退職給付に係る資産	5,548	9,209
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,209	7,576

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれていません。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	1,338百万円	1,335百万円
利息費用	295	289
期待運用収益	412	399
数理計算上の差異の費用処理額	352	391
簡便法で計算した退職給付費用	112	126
確定給付制度に係る退職給付費用	982	961

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	856百万円	4,409百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,480百万円	7,889百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	36%	36%
株式	25	26
一般勘定(生命保険会社)	15	14
現金及び預金	2	2
その他	22	22
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度18%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.0%	2.5%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でしたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,314百万円	3,795百万円
賞与引当金	1,101	1,224
完成工事補償引当金	698	550
工事損失引当金	293	190
貸倒引当金	79	7
土地評価損	1,784	1,577
建物評価損	254	262
その他	6,406	6,532
繰延税金資産小計	14,933	14,141
評価性引当額	2,406	2,387
繰延税金資産合計	12,526	11,754
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	1,748	2,902
土地評価益	863	859
建物評価益	157	152
投資有価証券評価益	374	359
その他有価証券評価差額金	3,306	10,001
その他	267	322
繰延税金負債合計	6,716	14,598
繰延税金資産(負債)の純額	5,809	2,843

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 QXY Resources Pte.Ltd.他2社

事業の内容 建築工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年5月に「中期経営計画2025」を策定し、「企業価値向上」と「会社の魅力向上」の実現に向けた各種施策を展開しました。その中で海外事業については、事業の安定化に軸足を置き、将来の成長に向けた事業基盤及び体制の強化に取り組みました。

「QXY Resources Pte.Ltd.」は、リニューアル建築の分野で豊富な実績と高い競争優位性を有するシンガポールの建設会社です。「明日のために建築環境の価値を解き放ち、持続可能性にフォーカスした都市再生の新時代をリードする」というビジョンのもと、事務所・商業施設・教育施設などの幅広い分野で多くの改修工事を手がけており、シンガポールの建設業界において信頼性の高い企業として認知されています。

今回の株式取得は、上記中期経営計画の方針に基づき、当社海外事業の重点地域である東南アジアでの長期的な事業成長を目的として実施するものです。当社は、引き続きグループ全体の収益基盤を強化し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月5日(みなし取得日 2025年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日3月31日と3ヶ月異なっています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,510百万円
取得原価		4,510百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 265百万円

5 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,710百万円

(注) 当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び期間

10年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,518百万円
固定資産 233百万円
資産合計 3,751百万円

流動負債 2,856百万円
固定負債 103百万円
負債合計 2,959百万円

- 7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)2				その他 (注)1	合計
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計		
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	131,887	246,361	3,317	381,567	-	381,567
一時点で移転される財又はサービス	897	14,986	19,240	35,125	6,510	41,635
顧客との契約から生じる収益	132,785	261,348	22,558	416,692	6,510	423,203
その他の収益	-	-	1,233	1,233	723	1,956
外部顧客への売上高	132,785	261,348	23,792	417,926	7,234	425,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)2				その他 (注)1	合計
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計		
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	140,648	249,148	5,546	395,343	-	395,343
一時点で移転される財又はサービス	215	13,124	19,826	33,166	9,224	42,390
顧客との契約から生じる収益	140,863	262,273	25,373	428,510	9,224	437,734
その他の収益	-	-	1,149	1,149	731	1,881
外部顧客への売上高	140,863	262,273	26,522	429,659	9,956	439,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の期首及び期末残高
(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	47,968
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	47,422
契約資産(期首残高)	133,558
契約資産(期末残高)	166,712
契約負債(期首残高)	35,271
契約負債(期末残高)	37,950

契約資産は、収益が一定期間にわたり認識される工事請負契約に関して、工事請負契約目的物の完成引渡の実施等、契約に定められた履行義務を完全に充足していない工事について一定の期間にわたり認識した収益の対価に対する権利に関するものであり、履行義務が完全に充足された時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、収益が一定期間にわたり認識される工事請負契約に関する未成工事受入金等前受金であり収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債期首残高は、主に当連結会計年度の収益として認識しています。

なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

当期末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は558,063百万円であり、主に土木建築工事に係るものです。これらのうち約8割は2年以内に収益認識される見込みです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の期首及び期末残高
(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	47,422
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	43,338
契約資産(期首残高)	166,712
契約資産(期末残高)	157,232
契約負債(期首残高)	37,950
契約負債(期末残高)	34,659

契約資産は、収益が一定期間にわたり認識される工事請負契約に関して、工事請負契約目的物の完成引渡の実施等、契約に定められた履行義務を完全に充足していない工事について一定の期間にわたり認識した収益の対価に対する権利に関するものであり、履行義務が完全に充足された時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、収益が一定期間にわたり認識される工事請負契約に関する未成工事受入金等前受金であり収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債期首残高は、主に当連結会計年度の収益として認識しています。

なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

当期末時点で未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は688,193百万円であり、主に土木建築工事に係るものです。これらのうち約8割は2年以内に収益認識される見込みです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、土木、建築及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社7社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業：提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業：提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業：連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,785	261,348	23,792	417,926	7,234	425,160	-	425,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	57,176	57,176	11	57,187	57,187	-
計	132,785	261,348	80,968	475,102	7,245	482,348	57,187	425,160
セグメント利益	15,173	26,903	1,060	43,138	680	43,818	8,575	35,243
セグメント資産	(注4)	(注4)	38,614	287,095	11,325	298,420	73,553	371,974
その他の項目								
減価償却費	822	1,638	538	2,999	231	3,230	274	3,504
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	1,930	3,722	712	4,434	105	4,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 8,575百万円には、セグメント間取引消去及びその他 23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,551百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額73,553百万円には、セグメント間取引消去及びその他 13,105百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産86,659百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は248,480百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は1,791百万円です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,863	262,273	26,522	429,659	9,956	439,615	-	439,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	67,292	67,292	13	67,305	67,305	-
計	140,863	262,273	93,814	496,951	9,969	506,920	67,305	439,615
セグメント利益	15,484	24,371	2,020	41,876	997	42,873	9,255	33,618
セグメント資産	(注4)	(注4)	46,979	279,648	12,143	291,792	119,783	411,575
その他の項目								
減価償却費	929	1,727	483	3,141	252	3,394	264	3,658
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	(注4)	(注4)	1,277	3,659	176	3,835	114	3,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 9,255百万円には、セグメント間取引消去及びその他 270百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 8,984百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額119,783百万円には、セグメント間取引消去及びその他 14,126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産133,909百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は232,669百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,381百万円です。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
391,442	33,717	425,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
411,117	28,497	439,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しました。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	グループ事業	その他	全社	合計
減損損失	-	-	-	32	-	32

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当期償却額 - 百万円

当期末残高 3,710百万円

(注)のれんは、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.12円	1株当たり純資産額	1,327.51円
1株当たり当期純利益	168.75円	1株当たり当期純利益	189.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,444	29,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,444	29,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,704	156,820

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度24,316千株、当連結会計年度24,200千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,291千株、当連結会計年度1,243千株、株式付与ESOP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,118千株、当連結会計年度2,047千株です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	172,183	209,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	976	1,115
(うち非支配株主持分(百万円))	(976)	(1,115)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	171,206	208,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	156,765	156,883

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度24,255千株、当連結会計年度24,138千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度1,255千株、当連結会計年度1,237千株、株式付与ESOP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度2,092千株、当連結会計年度1,990千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,083	17,181	2.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,898	3,814	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務	71	141	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,916	6,519	1.84	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	218	-	2027年～2031年
合計	28,087	27,874		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,933	1,973	1,210	402
リース債務	85	77	42	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	201,023	439,615
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	11,751	43,049
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,752	29,746
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	49.45	189.68

重要な訴訟事件等

当報告書の提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国4地方裁判所に提訴され審理中です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,932	50,297
受取手形	459	31
電子記録債権	8,125	10,979
完成工事未収入金	201,777	185,295
その他事業未収入金	818	1,162
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	3,422	2,886
その他事業支出金	1,937	1,847
材料貯蔵品	13	265
前払費用	214	349
その他	2 7,583	2 21,171
貸倒引当金	255	20
流動資産合計	267,533	274,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,532	22,557
減価償却累計額	11,452	12,378
建物（純額）	3 11,080	3 10,179
構築物	2,257	2,255
減価償却累計額	1,809	1,848
構築物（純額）	448	407
機械及び装置	7,742	8,298
減価償却累計額	4,041	5,464
機械及び装置（純額）	3 3,701	3 2,834
車両運搬具	203	221
減価償却累計額	146	146
車両運搬具（純額）	56	74
工具器具・備品	3,529	3,673
減価償却累計額	2,969	3,127
工具器具・備品（純額）	560	545
土地	13,216	13,241
リース資産	588	633
減価償却累計額	245	275
リース資産（純額）	342	357
建設仮勘定	-	1,072
有形固定資産合計	29,406	28,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
借地権	75	75
ソフトウェア	1,215	1,253
その他	252	318
無形固定資産合計	1,544	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	2 27,577	2 49,043
関係会社株式	2 2,866	2 7,645
出資金	25	24
関係会社出資金	2 2,328	2 3,249
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2 2,669	2 3,009
長期前払費用	256	121
前払年金費用	3,870	4,240
繰延税金資産	6,112	-
その他	2,341	2,401
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	48,046	69,735
固定資産合計	78,997	100,096
資産合計	346,531	374,868
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 56,592	1 56,502
その他事業未払金	1 473	1 493
短期借入金	20,936	20,950
リース債務	120	128
未払金	3,692	3,599
未払費用	49	48
未払法人税等	7,588	6,501
未成工事受入金	33,980	30,357
その他事業受入金	1,678	1,249
預り金	45,220	47,152
前受収益	46	10
完成工事補償引当金	2,265	1,746
賞与引当金	3,425	3,689
工事損失引当金	960	602
その他	2,294	2,055
流動負債合計	179,324	175,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,748	6,396
リース債務	247	256
退職給付引当金	4,194	3,554
繰延税金負債	-	1,205
役員株式給付引当金	383	618
従業員株式給付引当金	1,228	1,635
資産除去債務	531	534
その他	676	927
固定負債合計	14,010	15,128
負債合計	193,335	190,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金		
資本準備金	17,123	17,123
その他資本剰余金	619	619
資本剰余金合計	17,743	17,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,144	149,312
利益剰余金合計	133,144	149,312
自己株式	21,455	21,335
株主資本合計	146,438	162,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,757	21,925
評価・換算差額等合計	6,757	21,925
純資産合計	153,195	184,651
負債純資産合計	346,531	374,868

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	392,680	403,384
その他の事業売上高	7,245	9,969
売上高合計	399,926	413,353
売上原価		
完成工事原価	1 335,684	1 344,570
その他の事業売上原価	1 6,514	1 8,953
売上原価合計	342,198	353,524
売上総利益		
完成工事総利益	56,996	58,813
その他の事業総利益	731	1,015
売上総利益合計	57,727	59,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260	276
役員株式給付引当金繰入額	206	251
従業員給料手当	7,004	8,527
賞与引当金繰入額	2,759	3,573
従業員株式給付引当金繰入額	143	163
退職給付費用	295	332
法定福利費	1,366	1,671
福利厚生費	412	467
修繕維持費	320	350
事務用品費	375	665
通信交通費	1,332	1,471
動力用水光熱費	117	126
調査研究費	2,695	2,841
広告宣伝費	1,066	1,072
貸倒引当金繰入額	495	233
交際費	338	333
寄付金	62	96
地代家賃	806	908
減価償却費	2,209	2,268
租税公課	1,131	1,283
保険料	313	355
雑費	1,032	1,128
販売費及び一般管理費合計	23,754	27,933
営業利益	33,973	31,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	105	86
受取配当金	1 757	1 897
移転補償金	-	270
その他	690	325
営業外収益合計	1,553	1,580
営業外費用		
支払利息	524	658
社債利息	0	-
支払手数料	377	441
為替差損	282	279
その他	1,200	330
営業外費用合計	2,384	1,709
経常利益	33,141	31,766
特別利益		
補助金収入	51	31
固定資産売却益	-	2 137
投資有価証券売却益	4,033	10,388
特別利益合計	4,084	10,557
特別損失		
固定資産圧縮損	51	31
投資有価証券売却損	-	396
減損損失	32	-
投資有価証券評価損	-	205
訴訟関連損失	16	15
固定資産除却損	74	112
特別損失合計	174	761
税引前当期純利益	37,051	41,562
法人税、住民税及び事業税	11,364	11,957
法人税等調整額	89	629
法人税等合計	11,275	12,586
当期純利益	25,776	28,976

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		68,724	20.5	77,122	22.4
労務費		6	0.0	-	-
(うち労務外注費)		(6)	(0.0)	(-)	(-)
外注費		211,772	63.1	211,168	61.3
経費		55,181	16.4	56,280	16.3
(うち人件費)		(29,840)	(8.9)	(30,417)	(8.8)
計		335,684	100.0	344,570	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比(%)
附帯事業費用		5,971	91.7	8,435	94.2
不動産事業原価		542	8.3	518	5.8
計		6,514	100.0	8,953	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,006	17,123	619	17,743	116,975	116,975	21,595	130,129
当期変動額								
剰余金の配当					9,606	9,606		9,606
当期純利益					25,776	25,776		25,776
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分							142	142
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,169	16,169	139	16,308
当期末残高	17,006	17,123	619	17,743	133,144	133,144	21,455	146,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,599	6,599	136,728
当期変動額			
剰余金の配当			9,606
当期純利益			25,776
自己株式の取得			2
自己株式の処分			142
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	158	158	158
当期変動額合計	158	158	16,467
当期末残高	6,757	6,757	153,195

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,006	17,123	619	17,743	133,144	133,144	21,455	146,438
当期変動額								
剰余金の配当					12,809	12,809		12,809
当期純利益					28,976	28,976		28,976
自己株式の取得							3	3
自己株式の処分							124	124
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,167	16,167	120	16,288
当期末残高	17,006	17,123	619	17,743	149,312	149,312	21,335	162,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,757	6,757	153,195
当期変動額			
剰余金の配当			12,809
当期純利益			28,976
自己株式の取得			3
自己株式の処分			124
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	15,167	15,167	15,167
当期変動額合計	15,167	15,167	31,455
当期末残高	21,925	21,925	184,651

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。また、持分相当額を営業外損益に計上するとともに投資有価証券に加減しています。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定案件における将来の補修見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

一部の退職一時金制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しています。

従業員株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社における主たる履行義務は、土木事業及び建築事業における国内外の土木及び建築工事の施工です。原則として、契約毎に見積りを行い、当該見積り金額を基として工事請負金額、また支払条件等契約諸条件について合意後工事請負契約書を締結し、工事請負金額の税抜価格を取引価格として認識しています。追加変更工事に関しても同様のプロセスを取っていますが、追加変更工事について顧客と合意したものの当該合意に係る工事請負契約が未締結である場合には、合理的に利用可能なすべての情報を基に算定した、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格として認識しています。

土木事業、建築事業に係る収益及び費用の計上については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、当事業年度末において、顧客との契約に重要な金融要素は含まれていません。

土木事業、建築事業を含む報告セグメント毎の主な履行義務及び収益の認識時点については、以下のとおりです。

事業セグメント	主な履行義務	収益の認識時点
土木事業、建築事業	国内外の土木及び建築工事の施工	上記のとおり
その他事業	調査・研究受託業務等	受託業務に係る成果物を顧客に引き渡した時点

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体に係る工事の会計処理については、構成企業の出資割合に応じて決算に取り込む方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

収益認識における工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高	376,796百万円	390,044百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)の内容と同一です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」383百万円及び「その他」306百万円は、「その他」690百万円として組み替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、「営業外費用」に表示していた「損害賠償金」709百万円及び「その他」491百万円は、「その他」1,200百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2 株式付与E S O P信託制度

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
工事未払金及びその他事業未払金	10,443百万円	12,125百万円

- 2 2 担保に供している資産は次のとおりです。

P F I 事業等を営む当社出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しています。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
関係会社出資金	1,876百万円	2,369百万円
関係会社株式	32	35
投資有価証券	31	31
流動資産・その他(短期貸付金)	10	10
関係会社長期貸付金	32	21
計	1,982	2,468

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000 百万円	50,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

- 4 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	436 百万円	467 百万円
機械及び装置	60	60
計	496	528

(損益計算書関係)

- 1 1 このうち関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事原価及びその他の事業売上原価	73,356百万円	87,978百万円
受取配当金	280	199

- 2 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地及び建物	- 百万円	110百万円
その他	- 百万円	27百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)
(1) 子会社株式	2,623
(2) 関連会社株式	243
計	2,866

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2026年3月31日)
(1) 子会社株式	7,399
(2) 関連会社株式	246
計	7,645

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,049百万円	1,162百万円
完成工事補償引当金	697	550
工事損失引当金	291	189
貸倒引当金	79	6
土地評価損	1,695	1,486
建物評価損	254	262
退職給付引当金	4,578	4,415
その他	5,931	5,994
繰延税金資産小計	14,577	14,069
評価性引当額	2,309	2,289
繰延税金資産合計	12,267	11,779
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,219	1,336
土地評価益	863	859
建物評価益	142	139
投資有価証券評価益	374	359
その他有価証券評価差額金	3,289	9,978
その他	265	310
繰延税金負債合計	6,155	12,984
繰延税金資産(負債)の純額	6,112	1,205

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社フジクラ	1,085,762	26,644
株式会社帝国ホテル	1,800,000	2,809
東海旅客鉄道株式会社	510,000	2,082
澁澤倉庫株式会社	960,000	1,266
TOPPANホールディングス株式会社	225,153	924
大日精化工業株式会社	207,506	894
西日本鉄道株式会社	273,496	822
理研ビタミン株式会社	281,400	808
名古屋鉄道株式会社	398,000	686
日本原燃株式会社	66,664	666
清和綜合建物株式会社	26,240	625
関西国際空港土地保有株式会社	10,600	530
中部電力株式会社	191,100	493
京成電鉄株式会社	403,000	473
コムシスホールディングス株式会社	69,872	348
サイボー株式会社	525,000	334
首都圏新都市鉄道株式会社	6,000	300
新電元工業株式会社	100,000	298
関西電力株式会社	102,000	263
東京電力ホールディングス株式会社	375,300	239
東京湾横断道路株式会社	4,200	210
先進モビリティ株式会社	2,681	205
藤倉化成株式会社	160,000	183
中部国際空港株式会社	3,586	179
九州電力株式会社	84,700	153
松田産業株式会社	21,296	132
空港施設株式会社	128,000	122
その他(72銘柄)	1,390,820	1,353
計	9,412,377	44,054

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
匿名組合出資等(2銘柄)	2	4,070
その他(3銘柄)	1,204	918
計	1,206	4,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,532	72	47	22,557	12,378	941	10,179
構築物	2,257	-	2	2,255	1,848	39	407
機械及び装置	7,742	580	24	8,298	5,464	1,431	2,834
車両運搬具	203	49	31	221	146	30	74
工具器具・備品	3,529	156	13	3,673	3,127	168	545
土地	13,216	65	41	13,241	-	-	13,241
リース資産	588	142	96	633	275	123	357
建設仮勘定	-	1,149	77	1,072	-	-	1,072
有形固定資産計	50,070	2,216	333	51,953	23,241	2,734	28,712
無形固定資産							
借地権	-	-	-	75	-	-	75
ソフトウェア	-	-	-	5,663	4,409	457	1,253
その他	-	-	-	359	41	2	318
無形固定資産計	-	-	-	6,099	4,450	460	1,648
長期前払費用	362	45	110	298	177	70	121

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	21	-	258	21
完成工事補償引当金	2,265	1,438	1,241	716	1,746
賞与引当金	3,425	3,689	3,425	-	3,689
工事損失引当金	960	278	555	81	602
役員株式給付引当金	383	251	17	-	618
従業員株式給付引当金	1,228	515	109	-	1,635

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額258百万円です。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)716百万円は、補修実績発生額との差額の戻入額です。
3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)81百万円は、損失見込額の改善等による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当報告書の提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国4地方裁判所に提訴され審理中です。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ad-hzm.co.jp/ir/announce/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第13期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月25日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、請負業務を提供しており、連結財務諸表注記「(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、これらのサービスに係る収益のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について収益を認識したものは、395,343百万円であり、連結売上高の89%を占めている。</p> <p>「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、工事原価総額に占める割合として算定されている。</p> <p>工事原価総額は実行予算を基礎として見積もられるが、実行予算の策定にあたっては、工事の仕様及び作業内容は顧客の指図に基づき決定されるため、個別性が強く、原価項目も多岐にわたる。また、作業内容の変更や外注価格及び資機材価格の変動、手直し等により、工事原価総額を適時かつ適切に見直すことには複雑性が伴う。このため、工事原価総額の基礎となる実行予算の作成及び見直しにあたっては、過去の工事の施工実績を基礎としつつ、案件ごとの特有の状況を織り込む必要があるが、画一的な尺度に基づいた判断が困難であり、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映させる必要があることから、工事原価総額の見積りには不確実性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、収益認識における工事原価総額の見積りの合理性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、収益認識における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 実行予算が工事管理者により作成され、所管部署の責任者等の承認を受けることにより信頼性を担保する統制 工事着手後の状況の変化が、適時かつ適切に実行予算に反映されていることを確認する統制</p> <p>(2)工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの合理性について評価するとともに、当該見積りの基礎となる実行予算の見直しに適時かつ適切に行われているかどうかを評価するために、工事原価総額の見積り又はその変動が重要な影響を及ぼす可能性がある工事として、工事損益が大幅に増減した工事、履行義務の充足に係る進捗度と期間経過率が大幅に乖離している工事を選定し、主に以下の手続を実施した。 最新の実行予算と当初の実行予算との比較を行い、差異内容を検討し、実行予算の精度を評価した。 工事着手後の状況の変化や実行予算の見直しに関する判断について、工事管理者及び経理部門責任者等の複数の者に対して質問するとともに、回答の基礎となる内部資料及び外部資料を閲覧し、妥当性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安藤・間の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社安藤・間が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社安藤・間
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 藤 顕 広

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2025年4月1日から2026年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安藤・間の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識における工事原価総額の見積りの合理性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「収益認識における工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「収益認識における工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。